

マクロ経済学諸学派と財政・金融政策（展望）

—— 1960年代後半から1990年代までの議論を中心に ——

小 林 保 美

平成30年6月27日受理

Alternative Responses to Fiscal and Monetary Policies : A Survey
—— Focusing on the Discussions and Issues during Late 1960s~1990s ——

Yasuyoshi KOBAYASHI

目 次

はじめに

- I. 財政・金融政策をめぐるパラダイムの推移と変遷
 1. ケインジアン・パラダイムの定着と隆盛
 2. 反ケインジアン的パラダイムの勃興と台頭
 3. ケインジアン・パラダイムの崩壊と反ケインジアン的パラダイムの新展開
 4. 新ケインズ派の出現
 - II. ケインズ派・新ケインズ派と財政・金融政策
 1. 財政・金融政策に対するケインズ派の基本的考え方
 2. モデルとその作動方式
 3. 裁量的政策の効果
 - III. マネタリズムと財政・金融政策
 1. マネタリズムとは何か
 2. 裁量的政策の長期的効果の否定
 3. ラグと裁量的政策運営の否定
 4. 金融政策の運営目標
 - IV. 合理的期待形成学派
 1. 合理的期待形成学派とは何か
 2. 合理的期待形成仮説
 3. 政策無効性
 4. 合理的期待形成と政策含意
 - V. 供給重視の経済学
 1. 供給重視の経済学とは何か
 2. サプライ・サイダーによる減税政策の提唱
 3. 供給重視型財政政策の本質
 4. サプライ・ショックと供給重視型財政政策
 5. 供給重視の経済学における金融政策
- 結語に代えて
(補論) 動学的マクロ経済モデルに関する補遺

はじめに

マクロ経済学は、1970年代に「ケインジアン・パラダイム」ないし「ケインジアン・コンセンサス」の崩壊を経験した。かかる状況を背景にマネタリズム、合理的期待形成学派、および供給重視の経済学といった反ケインズの色彩を有する新たなパラダイムが登場してきた。だが、それらを個々に見てゆくと、その理論的枠組みとそこから導出される政策上の含意には学派間でかなりの相違がある。マネタリストは、賃金・物価の伸縮的安定性を確信して「自然失業率仮説」にもとづいて裁量的政策の長期的効果を否定するとともに、短期的にも政策効果発現までの長くて可変的なタイム・ラグの存在を理由にルール化された金融政策を主張する。また、合理的期待形成学派は、民間経済主体の「合理的期待形成」と価格の瞬間的調整による市場一掃を前提に、短期においてすら裁量的政策の無効性を主張する。さらに、供給重視の経済学は、政策効果を相対価格の変化という観点からとらえて、短期的視野に立った裁量的政策が経済の供給面におよぼす長期的な負の効果を強調して、これに代わって一貫した成長志向・効率志向の経済政策を提唱する、といったごとくである。これらに加えて、1980年代には旧来のケインズ派経済学と整合的な形でそのミクロ理論的基礎を整備してゆこうとする新世代のケインズ派が現れて、90年代にケインズ派経済学は足元を固めて復権した。

このように、マクロ経済学において複数のパラダイムが併存しているというのが現状である。これら諸学派のそれぞれが、財政・金融政策とそれらの運営方式に対していかなる基本的考え方をもち、また政策効果の認識について諸学派間でどのような異同があるのかという点に関して、今後の生産的な議論に供するために、改めて整理し明らかにしておこうというのが本稿の目的である。その際に、本稿では、マクロ経済学において混迷と激動の時代でもあった1960年代後半から90年代までを主に議論の対

象としてゆくこととしたい。それ以降の時期——今世紀に入ってマクロ経済学では、諸学派間で静かに理論の融合と総合が進展しつつある¹⁾——についての考察は、別稿にゆずることとしたい。

I. 財政・金融政策をめぐるパラダイムの推移と変遷

上に記した本稿の課題を究明してゆく上で、まず財政・金融政策に関する基本的考え方に大きな影響をおよぼした主要な分析と研究を振り返りながら、マクロ経済学において財政・金融政策とそれらの運営方式に対する基本的な考え方がどのように変化してきたのかを跡づけるとともに、マクロ経済学における財政・金融政策に関するパラダイムの変遷と諸学派ごとの財政・金融政策に対する基本的姿勢について概観しておくことにしよう²⁾。

1. ケインジアン・パラダイムの定着と隆盛

第二次世界大戦終了時におけるマクロ経済学の中心的パラダイムは、ケインズ派の乗数理論と、民間投資の不安定性を克服しようとする同派の積極主義的財政政策の是認であった。それゆえ、当然の帰結として、貨幣理論は陰に隠れてしまい、多くの経済学者から無視された。また、ケインズ派の理論が支配的であったことの裏返しとして、総供給と生産性に関する諸問題は、経済学者の関心事のリストから抜け落ちたのである。

1950年代後半から60年代初めにかけて、総需要分析に関するパラダイムに大きな変化はなかったが、財政・金融政策に関する考え方は、英国における1861年から1957年までの約100年間にわたる貨幣賃金率の変化率と失業率との間の関係を歴史的に解明したフィリップスの論文(Phillips, 1958)と、フィリップス曲線をインフレ率と失業率との関係に再定式化したサムエルソン＝ソローの論文(Samuelson and Solow, 1960)に大きく影響を受けた。これら2つの論

文の公表によって、経済学者達ははじめて、完全雇用と物価安定という2つの経済政策の主要目標が両立しえないかもしれない、ということを理解するようになった。

1960年代になると、「ニュー・エコノミックス」の実験と称されたケネディ＝ジョンソン政権による一連の減税政策の成功により、ケインズ派の積極主義的財政政策にもとづくパラダイムは不動のものとなった。ハーバート・スタインは、大恐慌後、財政による経済安定化政策が公約されたことをもって「アメリカにおける財政革命」と名づけたが、彼はこの減税を「他のどれにもまして財政革命を象徴することになった行為」(H. Stein, 1969, p. 372)であると評した。また、ヘラーは、「われわれはいまや、市場メカニズムだけでは実現しえないような高雇用と高成長の下での本質的安定性を達成するために政府が介入するのは当然のことだと思う」(Heller, 1966, p. 9)、と積極主義的財政政策の勝利を高らかに謳い上げた。このヘラーの宣言に頷かない経済学者はほとんどいなかった。ケネディ＝ジョンソン減税は、ケインズ派によるニュー・エコノミックスの偉大な功績であり、その正当性を証明するものと見なされたのである。

他方、財政政策が有効な政策手段としてもはやされたことの裏返しとして、金融政策は背後に押しやられることになった。すなわち、長期にわたる経済成長の達成という目的のために、長期金利を低く保つだけの役割しか金融政策には負わされなかったのである。

2. 反ケインジアンパラダイムの勃興と台頭

上述のように、ケインズ派経済学の成果を積極的に経済政策に応用した「ニュー・エコノミックス」の実験といわれた成長促進政策が成功を取めたことにより、ケインズ派経済学の地位は確固たるものとなり、以後20年間にわたってケインズ派の考えにもとづいたマクロ経済政策が実施されることとなった³⁾。その内容は、政府および通貨当局の裁量的な財政・金融政策に

よって景気変動の波を平準化し完全雇用を達成しようとするものであり、それはまた、ケインズ派経済学の教義にもとづいて、均衡財政主義から脱却して積極的な財政運営、すなわち有効需要創出政策によって完全雇用と資源の完全利用、そして高い経済成長を実現しようとするものであった。かかる政策パラダイムは、経済は財政・金融政策によって管理可能である、という認識にもとづいていた。

しかしながら、このような積極主義的財政政策ないし裁量的政策の継続は、経済にインフレ体質を定着させ、不況期あるいは景気後退期においても物価水準を上昇させることとなった⁴⁾。こうしたスタグフレーションの発生と蔓延は、経済を管理可能と考えるケインズ派経済学の屋台骨を揺るがすこととなった。事実、ケインズ派経済学は、スタグフレーションの原因とメカニズムに関して十分な理論的説明を与えることができず、政策面でもスタグフレーションに対してまったくの無力であった(Feldstein, 1981; 小林, 1991)。

このような背景から、マクロ経済学における新たなパラダイムとして台頭し注目を集めるようになったのが「マネタリズム」と呼ばれる考えである。1960年代中葉まで、ケインズ派経済学は確固たる地位を築いていたが、ケインズ派がニュー・エコノミックスの実験の成功に酔いしれていたまさにそのとき、このパラダイムを崩壊させるような研究がつぎつぎと公表されたのである。ケインズ派が軽視していた貨幣および金融政策の役割を重視し、裁量的政策を否定して政策のルール化を主張する「マネタリズム」の登場である。こうしたマクロ経済政策における積極的財政政策重視から非積極的(ルール化された)金融政策重視へというパラダイムの転換という観点から最も重要な研究は、フェルプス(Phelps, 1967)およびフリードマン(Friedman, 1968)によって1967年と68年に公表された「自然失業率仮説」であった。これは、政策策定者が安定的なフィリップス曲線上でいかなるインフレ率と失業率の組み合わせをも自

由に選ぶうるとい考え方を否定するものであり、ケインズ派のパラダイムに強力なくさびを打ち込むこととなった。

また、フリードマンとフェルプスが積極主義的の財政政策によって総需要を刺激しても完全雇用を長い期間にわたっては維持できないという可能性を自然失業率仮説によって提示して間もなく、アンダーセンとジョーダンは、財政政策は1年程度の短期間では名目支出にまったく影響をおよぼさないことを意味する経験式（セントルイス方程式）を提示して、ケインズ派の政策パラダイムに新たな一撃を加えた（Andersen and Jordan, 1968）。

さらに、アンダーセンとジョーダンによってなされた積極主義的の財政政策に対する全面的な攻撃に加えて、アイスナーは、1960年代中葉に積極的の財政主義者によって支持された一時的な税率変更の有効性に対して重大な攻撃を加えた（Eisner, 1969）。すなわち、彼は、恒常所得仮説にもとづく消費関数を用いて、一時的な所得税の減税や付加税は、恒常所得を変化させないがゆえに、その支出乗数は低いであろうし、また財政政策の効果のラグ（時間的遅れ）は、税率がまたもとに戻るかもしれないという民間経済主体の主観的予想にしたがって、かなり長い、または予知不可能か、あるいはその両方である、と主張したのである。

以上のように、積極主義的の財政政策に対する学界の批判は次第に大きくなっていったが、その背景にはケインズ派の理論的枠組みでは説明不可能な経済事象の展開があった。現実の経済の動きが、反ケインズ派の理論と実証の両面にわたる研究に説得力を持たせることになったのである。たとえば、米国のインフレ率は、1967年から69年にかけて、積極的の財政主義者の予想を大幅に上回る上昇を見せた。また、1970年と71年初頭の不況期には、固定的なフィリップス曲線に沿って下がると予想されていたほどにはインフレ率は低下しなかった。さらに、インフレーション抑制のために1968年後半に一時的付加税が導入されたが、これに対する反応

として68年末には個人貯蓄率が劇的に下落し、消費支出の伸びが評価しうるほどには低下しなかったことが挙げられる。

これらの事実は、①短期フィリップス曲線は安定的ではなく、期待インフレ率の上昇により上方へシフトするという自然失業率仮説の主張とも、また②従来金融政策が過小評価され、財政政策が過大評価されていたというセントルイス方程式の主張とも、さらには③一時的な税率変更はほとんど効果を持たないというアイスナーの主張とも符合するものであった。とりわけ、付加税の導入された1968年の後半においてさえ、引きつづき経済が拡大したことは、金融政策の手段として利率を重視することをやめ、貨幣供給総量をもっと重視すべきである、というマネタリストの主張を支持するものであった。

裁量的政策によって経済をほぼ完全に管理することができるのは、①民間部門の需要と供給の将来の変化を完全に予測するだけの能力のあること、②現在の財政・金融政策が将来におよぼす影響を完全に予測するだけの能力のあること、③総需要に強力な影響を与える政策手段の存在すること、④政策手段の変更にもなう費用がゼロであること、⑤望ましい政策手段の使用に際して政治的制約の存在しないこと、および⑥自然実質産出量（ないし国民所得）水準および自然失業率を正確に認識する能力のあること、といった条件がすべて満たされた場合だけである（Gordon, 1984c, p. 404）。しかしながら、これらの条件は、オークンが「積極主義者の楽園」と呼んだように、仮説的な世界でしか満たされないのである（Okun, 1972, pp. 126-7）。実際には、①予測の不確実性、②乗数の不確実性、③種々のタイム・ラグの存在、④政策手段の選択・変更にもなう費用の存在と不確実性、⑤政策手段の選択にもなう政治的制約の存在、および⑥政策効果の不確実性がつきまとう。こうした意味からも、政策のルール化を主張するマネタリストが勢いを得るようになってきたので

ある。

3. ケインジアン・パラダイムの崩壊と反ケインジアン的パラダイムの新展開

(1) ケインズ派経済学の後退

上述のごとく、1960年代後半は、それまでマクロ経済学において支配的地位を占めていたケインズ派のパラダイムに対する批判の噴出した時代であった。1960年代後半以降の米国経済の動きは、ケインズ派のパラダイムが予想するものとは違った方向に向かいはじめ、その政策対応能力および現実説明力に対する疑念が頭をもたげてきた時代であった。こうした状況のなか、この時期以降、ケインズ派のパラダイムを崩壊させるような研究が理論と実証の両面から続々と現れてきたのである。

かくして、1970年代に入ると、ケインズ派のパラダイムは依然としてマクロ経済学において支配的地位にあったものの、その地位の安定性は、かつてケインズ派がニュー・エコノミックスの実験の成功を謳歌していた頃のように絶対的なものではなく、かなり相対化されたものとなった。換言すれば、1970年代以降、マクロ経済学において種々のパラダイムが併存し、交錯することとなったのである。こうした変化は、① 1960年代後半以降台頭してきたマネタリズムの定着、② 合理的期待形成学派の出現、そして③ 供給重視の経済学の登場によってもたらされた。

(2) マネタリズムの定着

1970年代に入ると、マネタリズムは急速に勢力を伸ばし、ケインズ派と主導権を争うほど、その影響力は増大した。前述のように、1960年代後半以降、マネタリズムに有利な経済事象の展開があったが、ゴールドフェルドの実証研究は、貨幣需要が所得と利子率の安定的かつ予測可能な関数であることを示し、貨幣供給量定率拡大ルールの擁護論にとっての制約条件であった貨幣需要の不安定性を取り除くことに成功した（Goldfeld, 1973）。こうしてマネタリス

ムは、1960年代前半から貨幣供給量の増加率が名目GNPの動きに規則的に先行する傾向を見せたことも重なって、70年代初頭以降マクロ経済学の新たなパラダイムとして定着し、その地歩を固めたのである。ここに、裁量的財政政策重視からルール化された金融政策重視へと、戦後のマクロ経済学と政策運営に関する最初のパラダイム転換を見ることができるといえる。

だが、マネタリズムが最高潮に達したまさにそのとき、マネタリズムの貨幣供給量定率拡大ルールの主張は、1973年から74年にかけて起こった「サプライ・ショック」によって、その土台を掘り崩されることになった。というのは、サプライ・ショックのような外生的ショックが生じた場合にも、かかる政策をとりつづければ、長い期間にわたってインフレーションの高進と失業の増大に甘んじなければならず、かかる政策的対応は不安定化した経済においては費用が高くつきすぎることが明らかとなったからである（Gordon, 1980b, pp. 146-7）。

それだけにとどまらず、さらに重要なこととして、サプライ・ショックの勃発は、ケインズ派のパラダイムにも極めて強力な衝撃をおよぼした。なぜならば、サプライ・ショックが発生した場合、拡張的な総需要政策は、物価水準を引き上げインフレーションの高進をもたらすという犠牲を払うことによってしか実質国民所得水準への悪影響を緩和することができないし、また抑制的な総需要政策は、実質国民所得水準のよりいっそうの低下という代償を支払ってしか物価水準の上昇を緩和することができないからである⁵⁾。ここにいたって、総需要管理政策ではサプライ・ショックに対応できないことが明白となり、ケインズ派の政策パラダイムに対する人々の信頼は、以後急速に揺らいでゆくこととなった。

(3) 合理的期待形成学派の出現

サプライ・ショックの勃発によって、従来のケインズ派のパラダイムの絶対的優位性は急速に失われていったが、その結果、これとはあら

ゆる意味で正反対のパラダイム、すなわち経済学の原点への回帰ともいえる「合理的期待形成学派」が出現してきた⁶⁾。1975年にサージェントとワラスは、企業と家計は政策当局の過去の行動を含む一切の入手可能な情報にもとづいて自らの意思決定を下すという「合理的期待形成仮説」を、現在および過去の予想外の価格変化で産出量の変化を説明する「ルーカス供給仮説」(Lucas, 1972; idem, 1973)と結びつけることに成功する。その上で、政策当局の政策は、それが経済変数の過去の数値に規則的に反応する一貫した政策である限り、実質産出量ないし実質国民所得の水準に何ら影響をおよぼすことはできないという「サージェント＝ワラスの定理」を導き出した(Sargent and Wallace, 1975)。この定理の基礎をなす「ルーカス供給仮説」は、瞬間的な価格伸縮性を前提としているので、政策担当者にはほとんど影響を与えなかった。だが、そのアプローチの斬新さと政策含意の新奇性ゆえに、学界では多くの白熱した議論を巻き起こした。

合理的期待形成学派のアプローチは、経済主体を従来のように静態の世界に配置するのではなく、確率的環境に置く。そこは、経済体系に対して頻発するショック——政策や制度の変更、外生的な嗜好の変化、凶作、戦争等——の存在する世界である。そこにおいて各民間経済主体は、「合理的期待形成仮説」にもとづき入手可能な情報の下で最適予測を行うがゆえに、つねに市場は一掃する。経済現象はランダムであり、期待のずれや均衡からの乖離は、説明不可能な確率変数として処理される。ここに、従来の決定論的アプローチから確率論的アプローチへというマクロ経済学におけるパラダイムの転換を見ることができ(Willis, 1981; 鹿野, 1984)。

合理的期待形成学派は、市場一掃と経済主体の合理的期待形成を前提に、従来のマクロ経済理論とはまったく異なった新鮮かつ驚愕すべき理論的帰結と政策含意をいくつも導出した。それはまさに、「マクロ経済学における合理的的

待形成革命」と呼ぶにふさわしいものであり(Begg, 1982)、多くの経済学者を魅了しその研究に引きつけた。こうして1970年代中葉以降、合理的期待形成学派は、マクロ経済学の一大潮流となってゆくのである。

(4) 供給重視の経済学の登場

1970年代中葉以降の米国において、スタグフレーションと生産性上昇率の鈍化が早急に解決されねばならない重大な経済問題となっていたが(Kamrany and Chereb, 1979)、この時期のマクロ経済学は混迷を深めるばかりで、かかる経済的苦境を打開するために指針とすべき政策パラダイムは存在しなかった(Thurow, 1983)。ケインズ派の考えに立った裁量的政策の継続的实施こそがインフレ・バイアスを経済にもたらし、また経済の供給面を破壊して生産性上昇率の鈍化を引き起こした犯人であった。それゆえ、1970年代の中頃には、ケインズ派の政策パラダイムにもとづいた裁量的政策を用いることの不毛さは誰の目にも明らかであった。この時期以降、ケインズ派は、いかなる政策的処方箋を提出すべきか完全に行き詰まってしまう、状況改善になす術のない状態に陥っていた。この結果、70年代後半になると、ケインズ派経済学の終焉を宣告する経済学者が多く現れた。もはやケインズ派のパラダイムに頼ることのできないことは明白であった。

しかしながら、スタグフレーションと生産性上昇率の鈍化という事態は、マネタリストや合理的期待形成学派が主張するような貨幣供給量定率拡大ルールによって解決できるほど単純ではなかった。定率拡大ルールは、サプライ・ショックのような外生的ショックに対しては無力であり、かかる政策を採用しつづけるには経済はあまりにも不安定であった。そのうえ、長期的な賃金契約や物価スライド制の普及などに典型的に見出される賃金・物価の下方硬直性は、合理的期待形成学派が主張するような民間経済主体の合理的期待形成、および諸価格の伸縮性とそれにもとづく市場一掃を前提としたマクロ

経済政策の適用を事実上阻止していた。また、インフレーションの抑制策が効果を持ちうるかどうかは政策当局のインフレ抑制に対する確固たる意思と政策遂行能力を民間経済主体が信頼しているかどうかにかかっているがゆえに、政府は短期的な失業の増大には目をつむって一貫したインフレ抑制政策をとりつづけなければならぬという「信頼性仮説」にもとづく政策は、非常に長い期間にわたる景気の停滞を覚悟しなければならなかった（Kydlund and Prescott, 1977; Barro and Gordon, 1983）。しかも、ケインジアンもマネタリストも、そしてまた合理的期待形成学派も、たがいに自己のパラダイムにもとづき激しい論争をつづけながら、彼らはいずれも生産性の問題にまったく取り組んでいなかったのである。

こうした従来の政策パラダイムの非有効性ないし不適合性、および従来の経済政策の失敗は、① ケインズ派の考えにもとづく裁量的政策は期待インフレ率の上昇をもたらすだけであるから、長期的観点から経済政策を行うことが必要であること、② マネタリストの主張するようなルール化された政策では外生的ショックに対して柔軟に対応することができないがゆえに、ケインズ派のそれとは違った意味で積極的・能動的な経済政策が望まれること、さらに、③ かかる政策は経済の供給面ないし生産面に焦点を当てたものであらねばならないこと、という3点を示唆している。

顧みるに、1970年代中葉まで、マクロ経済学上の関心は総需要の決定要因とその制御に集中していた。積極的介入主義か非積極的反介入主義か、あるいは裁量的財政政策重視か非裁量的金融政策重視かといったケインズ派とマネタリスト（ときに「マネタリスト・マークII」と称される合理的期待形成学派を含む⁷⁾）との間の論争も、この枠組みを出るものではなかった。「いずれの学派も、その公式の分析において、供給面への考察に関心を払っていない」（Laffer, 1979, p. 44）のである。だが、サプライ・ショックの勃発は、マクロ経済分析上の関心を、次第

に需要面から供給面へと移行させてゆくことになった。上述のごとく、サプライ・ショックが不安定化要因として現出するにおよんで、ケインズ派のパラダイムに対する不信は一気に高まり、彼らの政策パラダイムは完全に崩壊してしまった。ケインズ派は、サプライ・ショックによるインフレーションの高進と生産性上昇率の鈍化に対して何ら有効な処方箋を提示できなかったのである。さらに、サプライ・ショックの結果、マネタリストの標榜する貨幣供給量定率拡大ルールに対する懐疑が広がったこと、およびマネタリズムのパラダイムでは70年代のインフレ率の変動を説明できなくなったことから、マネタリズムの勢いは潮が引くように急速に衰えていった。こうして1970年代中葉以降、ケインズ派およびマネタリズムといった需要面重視の経済理論と政策パラダイムは激しい攻撃の矢面に立たされることになった。

サプライ・ショックに起因するスタグフレーションの状態から抜け出し、また1970年代に顕著となった生産性上昇率の鈍化に対処するために⁸⁾、コスト面および供給面への効果を考慮した経済政策が必要となってきた。これにともない供給面に焦点を合わせた新たな理論体系および政策パラダイムが求められるようになってきた。こうした背景から登場して、マクロ経済学における需要面重視から供給面重視へとというパラダイム転換に大きな役割を果たしたのが、「供給重視の経済学」であった。のちに「サプライ・サイダー」と呼ばれることになる一部の研究者は、ケインズ派の考え方にもとづく短期的視野からする需要重視の裁量的政策が経済の供給面におよぼす負の効果を理論と実証の両面から明らかにするとともに⁹⁾、大規模減税をはじめとする長期的観点からするさまざまな成長志向・効率志向の政策を主張して、ひとたび注目を集めるや否やその影響力を急速に増していった¹⁰⁾。代表的なマネタリストであるタトンは、1981年に発表した自己の論文のタイトルを「今や誰もがサプライ・サイダーズ」として彼らの研究に言及せざるをえなくなったほどで

ある (Tatom, 1981). ここで注目されるのは、米国議会内における考え方の変化である。両院合同経済委員会 (JEC) の 1980 年度の年次報告書は、『供給面の充電』と題する 114 ページからなるものであり、そのなかで経済の供給面を考慮した政策が必要であること、および総需要管理政策を説く従来のケインズ派のパラダイムからの決別を明言している (Congress of the United States, Joint Economic Committee, 1980)¹¹⁾。こうした状況の下、供給重視の経済学の哲学・根本思想や基本的考え方を現実のデータおよび計量分析の結果と対比させながら説得力豊かに論ずる優れた文献がいくつも公刊された (Wanniski, 1978; Bartlett, 1981; Gilder, 1981; Laffer, 1981a; idem, 1981b)。

そして、1980 年頃からサプライ・サイダー達のさまざまな主張や見解は、「供給重視の経済学」と称されるようになったが、この頃にはこれについて論ずる人達が急速に増えていただけでなく、米国有数の経済学者や計量経済学者達が供給重視型のマクロ計量経済モデルの開発に鎬を削るようになっていたのである (Bartlett, 1981, chap.7 (pp. 83-96), and p. 135; Eckstein, 1982; Evans, 1980a, idem, 1980b; idem, 1981; idem, 1983; Keleher, 1982; Klein, 1982; 小林, 2002, 21-30 頁)。なぜなら、供給重視の経済学は、新たな政策パラダイムに求められていた上述の 3 つの条件をすべて満たしていた (あるいは満たしているように思われた) からである。

4. 新ケインズ派の出現

1970 年代後半にケインズ派のパラダイムは完全に崩壊してしまい、これに代わって反ケインズ主義の新しい学派が續々と登場してきたことは、これまでに述べてきた通りである。その一方で、ケインズの『一般理論』における問題意識にしたがって、賃金・物価の下方硬直性の仮定と整合的な形で、旧来のケインズ派経済学のミクロ理論的基礎をきちんと構成しようとする動きが 1980 年代に入ると現れてきた。より

洗練された形でのケインズ派経済学の復興を目指すこうした経済学者の集団は、1984 年にパークキンによって、旧来のケインズ派と区別するために「新ケインズ派」と呼ばれた (Parkin, 1984, pp. 365-75)。それ以降、徐々にこの名称がマクロ経済学の文献のなかに浸透しはじめ、1990 年代中盤以降、完全に定着した感がある。

新ケインズ派出現の背景は、つぎのようにとらえることができよう。合理的期待形成学派は、合理的期待形成仮説と伸縮的価格による連続的市場均衡を前提として、政策当局の行動と政策効果との関係について実にさまざまな視点からする論考と、さらには多くの貨幣的および実物的な均衡景気循環論を提示してきた。これらの研究に対する反論として、合理的期待形成仮説を分析の基礎に据えつつも、必ずしも連続的市場均衡の仮定にもとづかない不均衡アプローチからする理論モデルとそれらによる研究も数多く提示された (Taylor, 1979; idem, 1980; idem, 1999; Calvo, 1983)。こうした合理的期待形成仮説にもとづくミクロ理論的な不均衡アプローチによる分析の展開が、合理的期待形成仮説および連続的市場均衡の前提に基礎を置かないミクロ的な不均衡アプローチへの道を開いたと考えられるのである¹²⁾。

ケインズ派経済学は賃金・物価の下方硬直性ないし粘着性を仮定していたが、その仮定を十分に理論的に正当化しうるミクロ理論的な基礎づけを持っていなかった。このことこそ旧来のケインズ派経済学に対する信頼を揺るがせることになった致命的な欠陥の 1 つでもあった。こうした認識にもとづいて新しい世代のケインジアンは、旧来のケインズ派経済学の考え方に対して、最大化原理にもとづいた確固としたミクロ理論的基礎を与えることを目的に、さまざまな観点から研究を展開してきた。こうして 1990 年代に入ると、「新ケインズ派」がマクロ経済学における新たな潮流としてさらに付け加わることとなったのである¹³⁾。

II. ケインズ派・新ケインズ派と財政・金融政策

1. 財政・金融政策に対するケインズ派の基本的考え方

ケインズの『一般理論』に対しては、さまざまな解釈と研究がこれまでに展開されてきており、彼のなした「理論的貢献の本質的意義が奈辺にあるのか」という問題は、いまだに重大な論争点でありつづけている」(Fender, 1981, p. 1. 邦訳書, 1頁)。だが、本稿における問題意識からすれば、それは、何よりも「有効需要の原理」とそれにもとづいて「過少雇用均衡」の存在する可能性のあることを理論的に明らかにした、という点に求められよう。ケインズは、『一般理論』において「経済体系は、完全雇用よりも低い水準の……(中略)……安定的均衡の状態におかれることがある」(Keynes, 1936, p. 30, 邦訳書, 31頁)ことを論証し、この問題に対する処方箋を提示したのである。そして、こうした理論的帰結を受け継いだケインズ派は、「『一般理論』の基本的主張は、需要ショックの不安定化効果が適当な安定化政策によって容易に相殺されるであろう、ということであった」(Modigliani, 1986, p. 11)という基本的認識の下に、ケインズの理論上の成果を現実の経済事象ないし現象に対して適用・応用すべく「有効需要の原理」にもとづく理論体系をさらに発展・精緻化させていったのである。

上のモジリアーニの言説に典型的に示されているように、財政・金融政策を柱とするマクロ経済政策、より具体的にいえば、総需要管理政策の理論的基礎は、ケインズとケインズ派の「有効需要の原理」に求めることができる。前節においても言及したように、ケインズ派は、市場による自動調整メカニズムへの信頼を捨て去り、同原理にもとづいた財政・金融政策によって総需要の水準を管理することを通じて経済全体の活動水準を制御しようとしたのである。また、新ケインズ派とは、合理的期待形成学派によるマイクロ理論的な均衡論的アプローチに刺激

されて、1980年代以降、ケインズ派経済学のマクロ理論における諸仮定をそのまま受け継いで、それに確固としたマイクロ理論的基礎を与えようとする新しい世代のケインジアンに対する呼称である。そして、彼らの研究のほとんどは、賃金・物価の下方硬直性ないし粘着性に対して頑健なマイクロ理論的基礎を与えることにより、旧来のケインズ派経済学を若干修正した上でこれを復活させようとする試みとしてとらえることができる。したがって、新ケインズ派の財政・金融政策に対する基本的な考え方は、伝統的なケインズ派のそれと何ら変わるところがないといえよう。

ここでは、「動学的マクロ経済モデル」によれば、伝統的なケインズ派および新ケインズ派の財政・金融政策に対する基本的考え方をどのように示しうるのか、という点について見てゆくことにしよう。

2. モデルとその作動方式

いま、総供給を Y_S 、総需要を Y_D という記号でそれぞれ表すことにすれば、「動学的マクロ経済モデル」は、以下のように表すことができる。

$$\left. \begin{aligned} \pi &= \pi^e + \alpha(Y_S - Y_N), \quad \alpha > 0 \\ \text{または,} \\ Y_S &= Y_N + \frac{1}{\alpha}(\pi - \pi^e) \end{aligned} \right\} \begin{array}{l} \text{〔インフレ型総供給関数〕} \\ (1) \end{array}$$

$$\left. \begin{aligned} Y_D &= Y_{-1} + \beta(m - \pi) + \gamma \Delta G + \delta \Delta \pi^e \\ \text{または,} \\ \pi &= -\frac{1}{\beta}(Y_D - Y_{-1}) + m + \frac{\gamma}{\beta} \cdot \Delta G + \frac{\delta}{\beta} \cdot \Delta \pi^e \end{aligned} \right\} \begin{array}{l} \text{〔インフレ型総需要関数〕} \\ (2) \end{array}$$

$$Y_D = Y_S \quad \text{〔総需要・総供給均衡条件式〕} \quad (3)$$

ここで、(1) 式は動学的総供給関数を、(2) 式は動学的総需要関数を、そして (3) 式は総需要と総供給の均衡条件をそれぞれ表している。なお、ここでは、動学的総供給関数と動学的総需要関数は、単純化してともに一次式で定式化している。こうした単純化をほどこしても、本稿の目的に照らして、議論の本質には何ら影響がないからである（動学的総供給・総需要関数の導出過程については、本稿の補論を参照のこと）。これら (1) 式～ (3) 式の 3 本の方程式によって、動学的マクロ経済モデルは構成される。ここで、 π は現実のインフレ率、 π^e は期待インフレ率、 Y_S は総供給、 Y_N は自然実質国民所得水準、 Y_D は総需要、 m は名目貨幣供給量増加率、 G は政府支出、 α は期待調整型フィリップス曲線の勾配の絶対値を示す定数とオークン係数を乗じた正の定数、 β は貨幣乗数、 γ は財政支出乗数、および δ は期待インフレ乗数をそれぞれ表す。

なお、以下の議論では、分析をいたずらに複雑にせず問題の本質をとらえるために、期待形成メカニズムに関して、つぎのような仮定を設けることとする。

$$\pi^e = \pi_{-1} \quad (4)$$

すなわち、1 期前に形成される今期の期待インフレ率 π^e は、1 期前に実現した現実のインフレ率 π_{-1} に等しい、と仮定するわけである。

図 1 は、上記の動学的マクロ経済モデルを図式化したものである。最初に、長期均衡の位置を確認しておこう。いま、当初の名目貨幣供給量増加率が m_0 であり、また政府支出の増大分はゼロ ($\Delta G = 0$) に保たれているものとしよう。このときの長期動学的総需要曲線は AD_L であり、また長期動学的総供給曲線は AS_L であるから、当初の長期均衡は両曲線の交叉する E_0 点によって示される。このとき、短期動学的総需要曲線 AD_0 と短期動学的総供給曲線 AS_0 も E_0 点で交わっている。また、 E_0 点において、実質国民所得 Y の水準は自然実質国民所得水準 Y_N に等しい $Y_0 (= Y_N)$ であり、インフレ率は

$\pi_0 (= m_0)$ である。

ここで、政府支出 G は前期の $\Delta G = 0$ のままで、名目貨幣供給量増加率 m が m_0 から m_1 へ増加したとしよう。 m の増加によって長期動学的総需要曲線は AD_L' へと上方へシフトするが、 Y_N 上を通る長期動学的総供給曲線はシフトしないので、新しい長期均衡点は E^* 点となり、インフレ率のみが π^* へと上昇する。

つぎに、この名目貨幣供給量増加率の m_0 から m_1 への増加による当初の長期均衡から新しい長期均衡への調整過程、すなわち短期均衡の移動のプロセスを考えてみることにしよう。(2) 式より短期動学的総需要曲線は、1 期前の短期均衡実質国民所得水準である Y_{-1} と名目貨幣供給量増加率 m で示される座標 (Y_{-1}, m) を必ず通過し、また (1) 式より短期動学的総供給曲線は自然実質国民所得水準 Y_N と—— (4) 式に示される期待形成に関する仮定 ($\pi^e = \pi_{-1}$) から—— 1 期前の短期均衡インフレ率 π_{-1} で示される座標 (Y_N, π_{-1}) を必ず通過する。なぜなら、短期動学的総需要曲線は $\pi = m$ のとき $Y_D = Y_{-1}$ となり、また短期動学的総供給曲線は $\pi = \pi_{-1}$ のとき $Y_S = Y_N$ となるからである。したがって、短期動学的総需要曲線 AD_0 は、1 期前の短期均衡実質国民所得 Y_{-1} である Y_0 と名目貨幣供給量増加率 m_1 で示される座標 (Y_0, m_1) を通る AD_1 へとシフトする。他方、短期

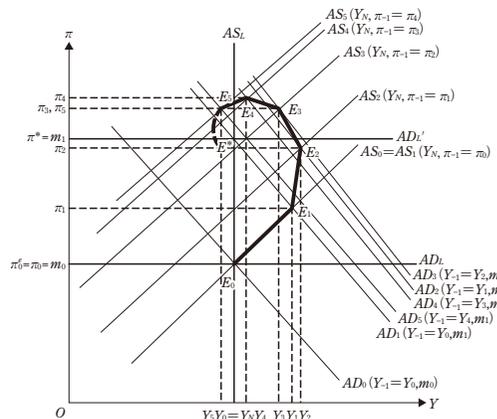


図 1 動学的マクロ経済モデルの作動方式と拡張的金融政策の効果

動学的総供給曲線 AS_0 は、自然実質国民所得水準 Y_N と 1 期前の短期均衡インフレ率 π_{-1} である π_0 で示される座標 (Y_N, π_0) を通過するため不変である。かくして、名目貨幣供給量増加率の m_0 から m_1 への増大による第 1 期の均衡は、 AD_1 と AS_0 の交点である E_1 点で成立することとなり、均衡実質国民所得水準は Y_1 、均衡インフレ率は π_1 となる。

だが、 E_1 点は短期均衡にすぎない。第 1 期の均衡点 E_1 の決定によって、第 2 期の短期動学的総需要曲線は、(2) 式より $(Y_{-1}=Y_1, m_1)$ 点を通る AD_2 へシフトする。他方、第 1 期に E_1 点で期待インフレ率は π_0 から π_1 へと上昇しているため、(1) 式と (4) 式により短期動学的総供給曲線は $(Y_N, \pi_{-1}=\pi_1)$ 点を通る AS_2 へとシフトする。その結果、第 2 期の均衡点は AD_2 と AS_2 の交叉する E_2 点となる。さらに、第 3 期には、短期動学的総需要曲線は $(Y_{-1}=Y_2, m_1)$ 点を通る AD_3 、短期動学的総供給曲線は $(Y_N, \pi_{-1}=\pi_2)$ 点を通る AS_3 へシフトし、均衡点は E_3 点となる。同様の調整プロセスによって、短期動学的総需要曲線と短期動学的総供給曲線のシフトが繰り返され——現実のインフレ率が上昇（下落）する限り総供給曲線は上方（下方）へシフトし、他方、実質国民所得水準が増加（減少）するにしたがって総需要曲線は上方（下方）へシフトする——、短期均衡点は E_4, E_5, \dots と移動して、やがて長期均衡点である E^* 点へ到達するのである。

このように、動学的マクロ経済モデルでは、時間要因が組み込まれているがゆえに、与件の変化が生じた場合に、時間の経過にともなう諸変数の異時点的相互依存関係と新たな長期均衡へと向かう短期均衡の移動の軌跡という動学的反応を取り扱うことが可能となる¹⁴⁾。

3. 裁量的政策の効果

以上から明らかのように、名目貨幣供給量増加率が m_0 から m_1 へ増大することによって、短期均衡点が $E_0 \rightarrow E_1 \rightarrow E_2$ と移動するため、インフレ率を高めながらも短期的な実質国民所

得水準の増大効果を認めることができる。しかしながら、長期均衡である E^* 点では、実質国民所得水準はもとの Y_N に戻ってしまっている。つまり、名目貨幣供給量増加率の増大という拡張的な金融政策は、短期的には実質国民所得水準を増大させるが、期待インフレ率が現実のインフレ率に等しくなる長期においては、実質国民所得水準は自然実質国民所得水準 Y_N に等しく（つまり失業率は自然失業率 U_N に等しく）なり、名目貨幣供給量増加率の増大に等しいインフレ率の上昇 ($m_1=\pi^*$) をもたらすだけで、何ら国民所得増大効果を持たないのである。

また、図 2 は、当初経済が E_0 点にあった状態から第 1 期に政府支出 G を $\Delta G (\Delta G > 0)$ だけ増やし、それ以降は $\Delta G = 0$ となるような拡張的財政政策の効果を示したものである（ただし、名目貨幣供給量増加率は $m_0 = 0$ で一定と仮定されている）。同図に示されているように、拡張的財政政策は、短期均衡点を E_0 点から E_1 点へと移動させることにも示されているように、短期的・一時的には実質国民所得水準を増大せしめるが、長期においては、当初の均衡点である E_0 点に戻ってしまうことから明らかなように、実質国民所得水準に何ら実質的には影響をおよぼしえないのである。

以上の分析から、ケインズ派の考えにもとづく裁量的政策は、短期的には経済に実質的效果

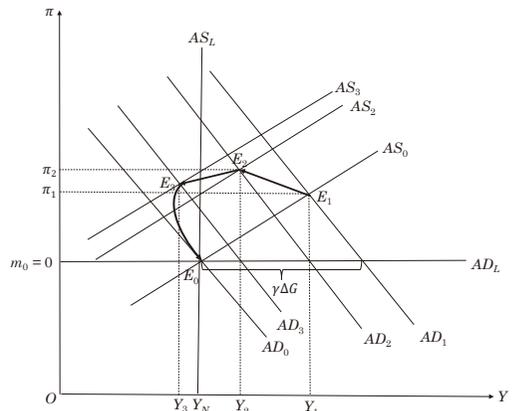


図 2 拡張的財政政策の効果

をおよぼしうが、長期的には何ら実質的效果を持ちえないことが明らかである¹⁵⁾。

さらに、スタグフレーションに対しては、ケインズ派は有効な政策処方箋を提示しえなかったがゆえに、反ケインズ派陣営から激しい攻撃を受けたが、上記の分析にもとづけば、図1における $E_2 \rightarrow E_3 \rightarrow E_4$ 、および図2における $E_1 \rightarrow E_2$ という過程で、インフレ率の上昇と実質国民所得水準の減少という意味でスタグフレーションが発生している。したがって、拡張的な財政・金融政策は、短期的には景気の拡大をもたらすが、長期均衡にいたる過程においてスタグフレーションを発生せしめる、ということが明白である。つまり、動学的マクロ経済モデルによって、行きすぎた総需要拡大政策がスタグフレーションの原因の1つであることを理論的に明確に示すことができると同時に、そのメカニズムについても理論的に解明することができるのである。

III. マネタリズムと財政・金融政策

1. マネタリズムとは何か

一言で「マネタリズム」といっても、ハード・マネタリストから折衷主義的なケインジアンに近い考え方の者まで、広範な立場が存在する。だが、マネタリズムの基本的立場は、その名称の通り、まさしく「貨幣が重要である」(money does matters) という一句に凝縮して表現することができる。このことは、そもそも「マネタリズム」という呼称が、貨幣および金融政策に関する現代の研究から導かれた3つの要約的結論を指してカール・ブルンナーによって1968年にはじめて使われた用語であり、その3つの結論とは、「第1に、貨幣的刺激が産出量、雇用量、および物価の変動を説明する主要因であり、第2に、貨幣量の動きが貨幣的刺激の確かな尺度であり、第3に、通貨当局の行動は景気循環過程を通じて貨幣量の動きを支配する」(Brunner, 1968, p. 9)、というものであったことを想起するときよりいっそう明白となる¹⁶⁾。以

下の部分では、マネタリズムの財政・金融政策に対する基本的考え方をケインズ派のそれと対比しつつ明らかにしてゆくことにしよう。

2. 裁量的政策の長期的効果の否定

かつて「ケインジアン＝マネタリスト論争」の過程で、ケインズ派は、貨幣供給量の増加をとまなわぬ政府支出の増加は、マネタリストの主張する「資産効果」を考慮に入れても国民所得増大効果を持つと主張し、これに対してマネタリストは、こうした財政政策は長期的には経済に何ら実質的效果をおよぼしえないと激しく反論したのであった。いわゆるマネタリストの「新貨幣数量説」の議論である¹⁷⁾。このように、マネタリストは財政政策の長期的効果を否定する。だが、マネタリストは、それだけでなく金融政策をも含めてケインズ派の考えにもとづく裁量的政策全般の長期的効果を否定する。この点は、周知の「自然失業率仮説」にもとづく彼らの議論を想い起こせば、すでに明らかであろう¹⁸⁾。つまり、同仮説によれば、失業率を自然失業率以下にとどめようとする財政・金融政策は、長期的にはインフレ率を上昇させるだけで、国民所得増大効果をまったく持たないのであった¹⁹⁾。ただし、同仮説にもとづく裁量的政策効果の否定論には、理論的には十分とはいえない面も存している²⁰⁾。

それゆえ、こうしたマネタリストの主張については、総需要と総供給の両者の変動メカニズムを組み込んだ動学的マクロ経済モデルによって、その内容をより正確かつ厳密に理論的に検証しておくことが必要となる。ところで、この点については、前節における図1および図2に示される分析結果をそのまま利用することが可能である。というのは、一般にマネタリストは、期待形成に関して「適合的期待形成仮説」を前提に分析を進めるが——適合的期待形成仮説をマクロ経済分析に最初に導入したのは、代表的マネタリストでもあるCagan (1956)であった——、前節におけるケインズ派の財政・金融政策の効果に関する分析の際に用いた民間経済主

体の期待形成についての仮定（(4)式参照）は、この適合的期待形成仮説の最も単純なケースを定式化したものであり、したがって、そこでの議論は、マネタリストの期待形成に関する前提にしたがった分析の内容と結果を示したものであるからである。かくして、そこでの議論は、そのままマネタリストの主張の内容を表現していることになる。繰り返すまでもなく、そこでの結論は、財政・金融政策は短期的には実質的效果を有するが、それらは長期的には何ら実質的效果を持ちえない、というものであった。こうして、財政・金融政策、より一般的にいて裁量的政策全般の長期的効果を否定するマネタリストの主張は、このように前節での動学的マクロ経済モデルによる分析によって、理論的に解明し定式化することができる。

ここで、のちの議論のために、「適合的期待形成仮説」について若干言及しておくことにしよう。これは、1期前に関する期待インフレ率 π^e_{-1} と1期前の実際のインフレ率 π_{-1} との間に予想誤差 $\pi_{-1} - \pi^e_{-1}$ が存在した場合、1期前に形成される今期（第0期）に関する期待インフレ率 π^e_0 は、この予想誤差の一定割合（ $100\alpha\%$ ）を修正した大きさに形成される、という期待形成理論である。ここで、 α は期待係数と呼ばれ、 $0 \leq \alpha \leq 1$ である。予想誤差が正であれば、今期の予想 π^e_0 を予想誤差 $(\pi_{-1} - \pi^e_{-1}) \times \alpha$ だけ従来の予想 π^e_{-1} より上方修正する。逆は逆である。したがって、これは、

$$\begin{aligned}
 \pi^e_0 &= \alpha(\pi_{-1} - \pi^e_{-1}) + \pi^e_{-1} \\
 &= \alpha\pi_{-1} + (1 - \alpha)\pi^e_{-1} \\
 \pi^e_{-1} &= \alpha(\pi_{-2} - \pi^e_{-2}) + \pi^e_{-2} \\
 &= \alpha\pi_{-2} + (1 - \alpha)\pi^e_{-2} \\
 &\vdots \qquad \qquad \qquad \vdots \\
 \pi^e_{-n} &= \alpha(\pi_{-n-1} - \pi^e_{-n-1}) + \pi^e_{-n-1} \\
 &= \alpha\pi_{-n-1} + (1 - \alpha)\pi^e_{-n-1}
 \end{aligned} \tag{5}$$

と定式化することができる。先のケインズ派（および本節でのマネタリズム）における財政・金

融政策の効果に関する分析では、期待形成に関して、 $\pi^e = \pi_{-1}$ （(4)式参照）を仮定していたが、これはじつのところ上に示される適合的期待形成仮説に関する定義式、すなわち(5)式において $\alpha = 1$ という最も単純化されたケースにほかならないのである。

3. ラグと裁量的政策運営の否定

これまでの議論から明らかなように、マネタリストは、財政・金融政策が短期的には実質的效果を持つことを認めている。しかしながら、こうした政策効果は現実には即時的というよりもタイム・ラグ（時間的遅れ）をともなって現れる。マネタリストは、このタイム・ラグを重要視する。一般に、政策行動の多くの局面でラグが生ずるが、それらはつぎの3つに大別することができる。すなわち、① 経済に何らかの変化やショックが生じた時点から、その事実が政策当局によって認められるまでの間のタイム・ラグ（認知ラグ）、② 何らかの政策の必要性を認知してから、政策が実施されるまでの間のタイム・ラグ（実施ラグ）、および③ 政策が実施されてから、経済に効果が表れるまでの間のタイム・ラグ（効果ラグ）である。

政策当局はその時々々の景気の動向を判断して、景気が悪くなると思われるときには拡張的な政策をとり、また景気が過熱すると推測されるときには引き締めの政策をとるというように、経済の状況に応じて臨機応変に対応する機動的な政策運営によって経済をつねに完全雇用と資源の完全利用の状態に置くことが、ケインズ派の裁量的政策ないし安定化政策の目標にほかならない。しかし、こうした種々のラグの存在は、裁量的政策の発動が反対方向の影響を経済におよぼしかねず、政府の介入が経済をかえって不安定化させてしまう可能性のあることを示唆している。マネタリストは、民間経済は本来安定的であり自己復元力を有しているがゆえに、政府は裁量的政策によって経済を管理すべきではなく、さらにまた、過去において経済の不安定化を引き起こしたのは政府の誤った政

策介入である、と主張する。こうしてマネタリストは、ケインズ派の積極主義的介入主義に反対し、短期的視野に立つ裁量的政策運営を否定するのである。

4. 金融政策の運営目標

(1) 貨幣と金利

「貨幣の価格とは何か」という質問に対して、ケインジアンは「利子率である」と答えるが、マネタリストは「物価水準の逆数である」と答える (J. L. Stein, 1976, p. 316) という両者の見解の相違は、よく引き合いに出される対比である。金融政策の運営をめぐる、ケインズ派とマネタリストの見解は大きく異なっている。

ケインズ派は、*IS-LM* モデルが示すように、利子率の変化が投資水準に影響をおよぼし、それが総需要を変化させる、と考えている。利子率が低いということは、そのときの金融政策が投資を促進し総需要を拡大するために、拡張的であることを意味している。同様に、利子率が高いということは、引き締めの金融政策が行われていることを意味している。このように利子率は、金融政策が経済におよぼす影響の指針になると考えられてきた。

これに対してマネタリストは、金融政策で操作されているのはいうまでもなく名目利子率であり、この名目利子率の動きをもって金融政策が拡張的であるか引き締めの金融政策かを判断するのは問題がある、と主張した。マネタリストは、有名な「アーヴィング・フィッシャーの方程式」(I. Fisher, 1896; idem, 1930)、すなわち、

$$\text{名目利子率} = \text{実質利子率} + \text{期待インフレ率} \quad (6)$$

を適用して、つぎのように主張する。投資の水準を決定するのは実質利子率であり、仮に名目利子率が高かったとしても、期待インフレ率が高い水準にあれば、実質利子率は低い水準になる。したがって、名目利子率が高くて、この場合の金融政策は拡張的なものと判断されるこ

とになる。こうした理由から、通貨当局が金融政策の運営に際して名目利子率の動きにのみ関心を持つことは適切ではないし、また通貨当局が名目利子率を一定水準に保とうとすれば経済を不安定化させることになる、とマネタリストは主張する (Friedman, 1968)。

さらにマネタリストは、つぎのように主張する。貨幣供給量を増加させれば、ケインズ派のいうように、名目利子率は短期的には確かに下落する。そして、短期的には民間経済主体の期待インフレ率は同じ値にとどまっているから、(6) 式から実質利子率も短期的には低下する。しかしながら、やがて貨幣供給量の増大により期待インフレ率は高まってくる。すると、(6) 式から名目利子率は期待インフレ率の上昇にともなって上昇せざるをえないことになる。つまり、景気刺激のために名目利子率の引き下げを目指す貨幣供給量の増大は、結局のところ、民間経済主体のインフレ期待を高めることによって、かえって名目利子率を引き上げてしまうことになる。

それゆえ、金融政策は、ケインズ派のいうように名目利子率を望ましい水準に動かすことを目標とすべきではなく、貨幣供給量そのものを管理すべきである、とマネタリストは考えるのである。ただし、マネタリストは、これまで述べてきたように、裁量的な政策運営に反対している。それでは彼らは、どのように金融政策を運営すべきだと考えているのであろうか。

(2) 貨幣供給量定率拡大ルール

マネタリストは、多くの実証研究によって、貨幣供給量の増加率が名目および実質の国民所得水準の動きを決定する主要因であること、そしてまた、貨幣供給量の増加率が名目および実質国民所得水準に影響をおよぼすまでには長かつ可変的なタイム・ラグの存在することを明らかにした。かつてフリードマン等は、このラグの長さを最短6ヶ月、最長2年と推計した (Friedman and Shwartz, 1982)。そして、フリードマンをはじめとするマネタリストは、貨幣供

給量増加率の変化が国民所得水準の動きに対して決定的な重要性を持つものの、その効果が表れるまでには長くて可変的なラグをとまうことから、経済の微調整を行うために金融政策を用いるべきではない、と主張した（Freidman, 1968）²¹⁾。金融政策を経済安定化のために用いることは、経済を不安定化させかねないからである。

このような理由から、マネタリストは、長期的な経済成長率に見合った一定の増加率で貨幣供給量を每期安定的に増加させてゆくルール化された金融政策が最善である、と主張する²²⁾。これが、彼らの主張する貨幣供給量の定率拡大ルールであり、「x%ルール」とか「k%ルール」とか呼ばれているものである。

以上のようなマネタリストの主張は現在ではほぼ認められており、1970年代中葉以降、先進諸国では程度の差こそあれマネタリストの見解を意識した金融政策運営が行われている。だが、経済がサプライ・ショックのような外生的ショックに見舞われた場合にも、ルール化された政策をとりつづけることにはかなりの困難がともなうであろう。マネタリストは賃金・物価の伸縮性を主張するが、現実にはそれらはかなりの程度、硬直的ないし粘着的である。それゆえ、何らかの要因によってひとたび経済が均衡から乖離してしまうと、新たな均衡への復帰にはかなりの時間を要し、サプライ・ショックが生じたような場合には、不況が長期化してしまう恐れがある（だからといって安易に総需要拡大政策をとれば、インフレーションの加速化を引き起こしてしまうが）。

また、一部のマネタリストは、インフレーションの抑制のために貨幣供給量増加率を少しづつグロデュアリズム下げてゆく「漸進主義」を提唱するが、その理由はこの方法が最も副作用が少ないということであって、この政策の遂行により経済の活動水準の低下と失業率の上昇をまぬがれることはできない、ということをもマネタリスト自身が認めているのである（Laidler, 1982, chap. 5）。

さらに、時間の経過とともに貨幣需要関数が

シフトするということも考えられる。金融制度の変更や改革がなされた場合や、経済に外生的ショックが加わった場合には、特にそうである²³⁾。こうした場合にも、貨幣供給量の伸び率を一定に保ちつづけることは経済をかえって不安定化させてしまう可能性がある。こうした場合には、——新ケインズ派のいうように——通貨当局は金融政策の運営において、名目（および実質）利子率と貨幣供給量の両者に関心を払うべきである²⁴⁾。

IV. 合理的期待形成学派

1. 合理的期待形成学派とは何か

1970年代以降、欧米諸国は石油ショックやインフレーションの加速化など不測の事態に気づきと見舞われた。こうした現実経済の動きは、ケインズ派＝マネタリストという対立軸を越えて、従来のマクロ経済学に強い反省を迫ることとなった。かかる状況のなか、不確実な状況の下で「期待」の果たす役割を取り込んだまったく新しいマクロ経済理論が生まれてきた。この新理論は、従来の確実性の下での経済構造の安定性を前提とした決定論的なマクロ経済理論とは異なり、不確実性の下での経済主体の意思決定に焦点を当てる確率論的なものである。しかも、マクロ経済現象を国民所得水準とか物価水準とかいった集計された経済諸変数間の（関数）関係としてとらえるのではなく、消費者や企業といった個別経済主体の不確実性下での意思決定、すなわち最適化問題に引き戻してミクロ理論的に分析するという特色を持っている。こうしたアプローチをとる経済学者の一群を「合理的期待形成学派」と呼ぶ。彼らは一様に、期待形成理論として「合理的期待形成仮説」を採用しているところから、彼らを中心とする研究者集団は「合理的期待形成学派」と呼ばれるようになったのである。

ここでもマネタリストの場合と同様に、合理的期待形成学派に属する経済学者達の考え方も大きな幅があるが、彼らのアプローチの基本

的特徴として、以下の点を指摘することができる。第1に、消費・投資・貯蓄といった民間経済主体の意思決定は、名目タームではなく、実質タームで行われると仮定されている。第2に、各民間経済主体は不確実な世界に置かれているが、こうした状況のなかで消費者は所得制約下で効用を最大化し、企業は生産技術の制約下で利潤を最大化するというように、各民間経済主体は一切の入手可能な情報にもとづいてつねに最適化行動を行い、賃金・諸価格は伸縮的であり、市場はつねに均衡状態にあることが前提とされている。第3に、各民間経済主体が経済状況を評価するにあたっては「合理的期待」が成立すると仮定される²⁵⁾。

ここから明らかのように、合理的期待形成学派のアプローチは、民間経済主体の最適化行動と、伸縮的価格による市場一掃という(新)古典派経済学的前提を首尾一貫させ、さらに「合理的期待形成仮説」を用いてそれらをよりいっそう洗練・精緻化したものである。こうした理由から、今日では合理的期待形成学派は「現代古典派経済学」と称されるようになっていく。

2. 合理的期待形成仮説

先にマネタリズムのところで述べた「適合的期待」について指摘しておくべきことは、第1に、期待形成に用いられる情報は、問題となる変数に関する過去の観察値のみである、ということである。その他の情報が利用可能であるとは考えられていない。つまり、適合的期待形成仮説を表す(5)式において、民間経済主体が、たとえば、来期(第1期)の期待インフレ率 π^e_1 を形成するに当たっては、今期の現実のインフレ率 π_0 と1期前に形成された今期に関する期待インフレ率 π^e_0 の2つの情報があれば十分であり、期待形成時点である今期(第0期)において利用可能な他の情報を用いた予想ではない、ということである。具体例を挙げれば、OPECが本日ただいま石油価格を大幅に引き上げることを告知したので人々が物価上昇を予想する、ということは許されないのである。指摘

すべき第2の事柄は、価格がかなりの期間にわたって安定するまでは、適合的に形成された期待は一貫して誤ったものとなるであろう、ということである。なぜなら、適合的期待形成においては、予測誤差に関して部分的な調整が存在するだけだからである。この点に対しては、今期に関する期待値が誤っていたのに($\pi_0 \neq \pi^e_0$)、なぜその誤った情報を来期の期待値 π^e_1 を今期に新たに形成するに当たってそのまま用いるのか、これは経済主体の合理的行動の仮定に反するのではないか、という疑問が当然のことながら生じてくる。

これに対して、「合理的期待」とは、系統的に誤りを犯すことはない、と定義される。したがって、「合理的期待形成仮説」とは、各民間経済主体は彼らのなしうる最良のことをなすであろう、という仮説に帰せられる。これが意味するのは、そのときに利用可能な一定の情報で予測が行われ、また同じ情報を基礎にしてよりよい予測は行えない、ということである。合理的期待には誤りが無い、ということではない。合理的期待は概して正確であろうし、もしそれが概して正確ではなかったならば、そうした系統的な誤りは情報が十分に活用されていなかったことを意味する。これが合理的期待の仮定に反することはいうまでもない。

形式的には、合理的期待とは、期待が形成されるときに利用可能な一切の情報による数学的期待値にほかならない。このことを、いま期待インフレ率 π^e に関する期待形成を例にとり記号で表現すれば、

$$\pi^e = E(\pi | I_{-1}) \quad (7)$$

となる。ここで、 E は数学的期待値を表すオペレーターである。本式は、経済主体のインフレ率に関する主観的期待値 π^e は、その期待形成時すなわち1期前までの時点で利用可能なすべての情報 I_{-1} にもとづいて形成される確率的な数学的期待値 $E(\pi)$ に一致する、ということを表している。ここから明らかのように、予想が行われるときに利用可能な情報を用いて行いう

る最良の予測と同じになる。これが、「各民間経済主体は彼らのなしうる最良のことをなす」という言明の意味する内容の本質である。

合理的期待は、主観的期待値が数学的期待値に一致するというをいっているのであるから、合理的期待はつねに正しいということになるのではなく、情報量に変化しない限り、各経済主体の予想値の平均値をとってみると、それが正しい値と一致する。つまり、過大予測と過小予測の総計は概してゼロになるという意味で、確率的に正しい予想値を与える、ということを行っているに過ぎない (Shaw, 1984, p. 58)。したがって、合理的期待にもとづく主観的期待値は、現実の値プラス平均ゼロの確率的誤差に等しい。もし誤差が確率的でなかったならば、各民間経済主体はその情報を組み入れることにより、彼らの予測を改善しうる。つまり、各経済主体は自己の誤りから学ぶのである。

このように合理的期待が意味するのは、期待が最適化行動の結果として形成されるということにほかならない。この意味で、合理的期待形成仮説自体は、利潤最大化あるいは効用最大化の仮定と同じく至極当然のことを述べているにすぎない。合理的期待形成仮説の考え方がはじめて経済学において公にされたのはムスの論文 (Muth, 1961) においてであり、当初これはミクロ経済学の問題に應用された。そして、この合理的期待形成仮説を最初にマクロ経済分析に導入したのはルーカスであった。すなわち、ルーカスは 1972 年の論文 (Lucas, 1972) において、「ムスの合理的期待形成仮説を組み込んだ一般均衡モデルをはじめて厳密に [マクロ経済学において] 展開した (Hall and Sargent, 2018, p. 125. [] 内引用者補足) のである。

3. 政策無効性

合理的期待形成学派の出現が衝撃的だったのは、「通常用いられているマクロ経済モデルと極めて類似した」(Sargent and Wallace, 1975, p. 241) モデルから、財政・金融政策はそれが予測されなかったものでない限りまったく実質

的効果を持たない、という結論を彼らのモデルが導き出したからである。これは「サージェント＝ワラスの定理」あるいは「政策無効性定理」と呼ばれる²⁶⁾。もしこの通りだとすると、ケインズ派の考えにもとづく裁量的政策はまったく無意味となってしまう。この点について見てゆくことにしよう。

合理的期待形成モデルによる政策無効性定理はさまざまな形で示しうるが、ここでは先のインフレ型マクロ経済モデルにもとづいて、この点を論証してみよう。

$$\pi = \pi^e + \alpha(Y - Y_N) + \varepsilon \quad (8)$$

$$Y = Y_N + \beta(m - \pi) + \eta \quad (9)$$

(8) 式はインフレ型総供給関数であり、(9) 式はインフレ型総需要関数である。ここで、先と同様に、 π は現実のインフレ率、 π^e は期待インフレ率、 Y は現実の実質国民所得水準、 Y_N は自然実質国民所得水準、 m は名目貨幣供給量増加率、 α は期待調整型フィリップス曲線の勾配の絶対値を示す定数とオーケン係数を乗じた正の定数、そして、 β は貨幣乗数をそれぞれ表している。

ここでは、当初経済は自然実質国民所得水準 Y_N にあると仮定されている。それゆえ、(9) 式の右辺第 1 項の Y_{-1} の値は Y_N となっていることに注意すべきである。また、先の第 II 節および第 III 節で用いた動学的総供給関数および動学的総需要関数とただ 1 つ異なる点は、それらのそれぞれに政変、戦争、自然災害など予測不可能な不規則変動を示す供給攪乱項 ε と需要攪乱項 η が付け加えられていることである。ここで ε と η は、合理的期待形成仮説にしたがって、相互に独立であり、それぞれの数学的期待値 $E(\varepsilon)$ と $E(\eta)$ はゼロの正規分布をしているものと仮定する。したがって、

$$E(\varepsilon) = 0, \text{ および } E(\eta) = 0 \quad (10)$$

である。

ここで、各民間経済主体が合理的に期待を形成するものとすれば、それは各経済主体のイン

フレ率に関する主観的期待値 π^e がその数学的期待値 $E(\pi)$ に等しいことを意味するから、

$$\pi^e = E(\pi) \quad (11)$$

と書くことができる。

ここで、(9) 式で示される総需要関数の期待値をとってみると、

$$E(Y) = Y_N + \beta(E(m) - E(\pi)) + E(\eta) \quad (12)$$

であるが、仮定により $E(\eta) = 0$ であるから、これを整理すると、

$$E(\pi) = E(m) - \frac{1}{\beta}(E(Y) - Y_N) \quad (13)$$

となる。

つぎに、(8) 式で示される総供給関数の期待値をとってみると、

$$E(\pi) = \pi^e + \alpha(E(Y) - Y_N) + E(\varepsilon) \quad (14)$$

が得られる。

ところで、 $E(\varepsilon) = 0$ の仮定と (11) 式より、(14) 式は、

$$E(Y) = Y_N \quad (15)$$

となる。

一国経済が均衡するのは総需要と総供給が均等しているときであるから、(15) 式で示される総供給関数を、総需要関数である (13) 式に代入すれば、

$$E(\pi) = E(m) \quad (16)$$

となり、結局、

$$\pi^e = E(m) \quad (17)$$

が得られる。本式は、合理的に期待が形成されるならば、期待インフレ率 π^e は名目貨幣供給量増加率の期待値 $E(m)$ に等しい、ということを示している。

ここで、(8) 式、(9) 式、および (17) 式からなる連立方程式を直接解いてみると、

$$Y = Y_N + \frac{\beta}{1 + \alpha\beta} \cdot (m - E(m)) + \frac{1}{1 + \alpha\beta} \cdot (\eta - \varepsilon\beta) \quad (18)$$

を得る。この式の意味するところは、 $m = E(m)$ ならば、攪乱項（最後の項）を除けば、 $Y = Y_N$ になるということである。このことは、もし各民間経済主体が通貨当局の名目貨幣供給量増加率 m をあらかじめ知っているならば、どのように m を動かしてみても、それが実質国民所得水準に与える効果は短期的にみてもまったくない、ということの意味している。この点を図解してみよう。

図3において、当初、経済は長期動学的総需要曲線 AD_L と長期動学的総供給曲線 AS_L との交点である E_0 点で均衡している。また、このとき短期動学的総需要曲線 AD_0 と短期動学的総供給曲線 AS_0 も E_0 点で交叉している。このときの名目貨幣供給量増加率は m_0 であり、それにもない期待インフレ率も π_0 の水準にある。ここで、今期（第0期）に通貨当局が貨幣供給量増加率を m_0 から m^* へと増大させたしよう。すると、短期動学的総需要曲線は AD_0 から AD_1 へとシフトし、これにもない短期均衡点は E_1 点に移動する。その結果、均衡実質国民所得水準は Y_1 へ増加する一方、インフレ率は π_1 へと上昇する。ケインズ派（新ケインズ派を含む）の場合には、短期的効果しか考えておらず、長期的効果を考慮していないので、政策効果はこれで終わりとなる²⁷⁾。一方、マネタリストの場合には、第1期の短期均衡 E_1 点を経て長期均衡 E^* 点にいたる（この点は、図1にもとづいた分析を参照のこと）。つまり、

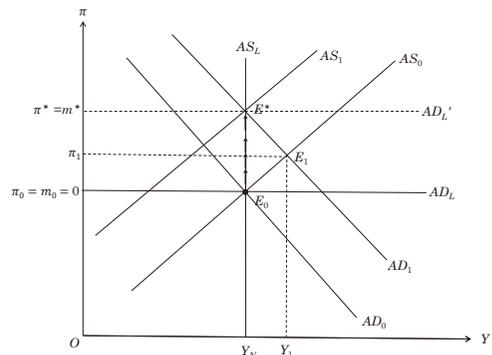


図3 政策無効性定理

既述のように、マネタリストもケインズ派と同様に、拡張的金融政策が短期的には実質国民所得水準を増大させようことを認めていた。

これに対して、民間経済主体が合理的に期待を形成するならば、ただちに（つまり第0期に）彼らは自己の主観的期待インフレ率を m^* に等しい π^* へと上昇させるため、短期動学的総供給曲線も AS_0 から AS_1 へと即座にシフトする。かくして、第0期（今期）の均衡点は E^* となり、実質国民所得水準は Y_N のまま変化しない。つまり、かかる拡張的金融政策は、インフレ率を上昇させるだけで、短期的にもまったく実質的效果を持ちえないのである。以上の議論は、説明の便宜上、財政政策を無視して行ったが、財政政策の無効性についても、同様に示すことができる²⁸⁾。

合理的期待形成モデルにおいて、現実の国民所得水準が均衡自然実質国民所得水準 Y_N から乖離する可能性は2つある。第1は、予期されない外生的ショックが生じた場合である。しかし、このような攪乱要因は政策当局の管理外にあるものであり、また(10)式に示されるように、攪乱項の数学的期待値がゼロと仮定されていけば、経済はその自然実質国民所得水準 Y_N にとどまることになる。第2の可能性は、政策当局が民間経済主体を欺くことによって彼らの期待に誤りを生じさせ、現実の国民所得水準をその均衡水準から乖離させる場合である。しかしながら、民間経済主体が政策当局のこうした行動様式を期待形成に組み込むようになれば、政策当局が持続的に実質的效果を与えることは不可能となる。また、民間経済主体を欺くことがはたして経済政策と呼べるかどうか疑問でもある。

4. 合理的期待形成と政策含意

合理的期待形成学派は、政策当局には裁量的政策によって実質国民所得や雇用量の水準の変動を緩和する能力はないので、貨幣価値の安定化を図るために物価の安定を政策目標とすべきである、と主張する。そして、この目標達成の

ために、あらかじめ公表された率に貨幣供給量の伸びを維持する定率拡大ルールにもとづいた政策運営を支持する。

ところで、合理的期待形成学派のアプローチは、民間経済主体が政策の変化に機械的に反応するのではなく、その政策の変化が将来経済の動きにどのような変化をもたらすかを合理的に予測して、それに対して適切な行動をとる、ということの意味している。ここから、経済政策に対する含意として、民間経済主体の政策当局に対する信頼が重要である、という考えが導かれる。

たとえば、政策無効性定理にしたがえば、インフレーションを鎮静化することは極めて容易である。通貨当局が貨幣供給量の伸び率を低くすることを宣言して、それを実行するだけで事足りる。というのは、各民間経済主体が合理的に期待を形成する限り、各経済主体はより少ない貨幣供給量増加率の下で諸市場が均衡するように賃金および諸価格を低く設定するはずだからである。もしそうしなければ、引き締めの金融政策によって名目総需要が減少するので、失業や生産物の超過供給が発生するであろう。実際のところ、合理的期待形成学派の主張を全面的に認めれば、民間経済主体が政策当局を信じていれば、通貨当局が引き締めの金融政策を実行する決意を表明するだけで、実質国民所得水準の減少をともなうことなくインフレ率は低下するはずである。民間経済主体は、告知(=予見)された政策に適合するよう行動し、賃金・諸価格は下落して諸市場は均衡するからである²⁹⁾。

つまり、合理的期待形成学派によれば、諸市場における「価格と数量は各時点で競争的均衡により決定される」(Lucas, 1981, p. 179) から、つねに諸市場は一掃し均衡状態にある。したがって、合理的期待形成学派にしたがえば、非自発的失業は存在しえないことになる。事実、ルーカスは、「非自発的失業は存在しないし、理論的に説明すべき課題でもない」(Lucas, 1978, p. 354)、といいきっている。

しかしながら、もし民間経済主体が政策当局を信じていなければ、通貨当局が引き締めの金融政策の実行をあらかじめ告知して、しかもそれを実行に移したとしても、そうした政策は一時的なものとして民間経済主体は考えるため、期待インフレ率は低下せず、インフレーションの鎮静化も望めない。このように、民間経済主体が政策当局の政策遂行能力を信じているか否かによって政策効果が違ってくるという考え方を「信頼性仮説」という³⁰⁾。

V. 供給重視の経済学

1. 供給重視の経済学とは何か

1960年代中葉以降、アメリカ経済のパフォーマンスは徐々に悪化してきた。生産性上昇率は低下の一途をたどり、失業率、インフレ率、利子率はどれも長期的には悪化する傾向にあった。総需要の刺激を通じて失業率を引き下げようとする努力は、インフレーションの加速化、および利子率の上昇とドル相場の急落を招いただけで、失業率に対しては何ら有効な効果をおよぼしえなかった。また、長期的にインフレ率と失業率との間に安定的な関係を見出すことは困難であり、したがって、安定的なフィリップス曲線上で最も望ましいインフレ率と失業率の組み合わせを選択するということはもはや不可能となった。すなわち、フィリップス曲線の右上方へのシフト、あるいは右上がりのフィリップス曲線の出現とも表現できる現象が現れてきたのである。こうしたフィリップス曲線の不可解な動きは、「ニュー・エコノミクス」の実験を旗印に積極的な経済拡張政策を遂行したケネディ＝ジョンソン政権下で大統領経済諮問委員会(CEA)のスタッフ、委員、そして委員長を歴任したオーケンをして、「1970年代以降、フィリップス曲線は未確認飛行物体(UFO)となってしまう、これをつかまえようとするあらゆる計量経済学上の努力をかいくぐったのである」(Okun, 1980, p. 166)といわしめたほどである。それだけでなく、ケインズ派の考えに立脚

した総需要管理政策と市場介入が長年にわたってとられてきた結果、連邦政府の規模は徐々に拡大し、政府規制は爆発的に増加してきた。さらに、持続的インフレーションの下での「ブラケット・クリープ」を通じて租税負担は次第に過重となってきた(Browning and Johnson (1979); Bartlett, 1981, chaps. 3 and 6; Gilder, 1981, chap. 16; Feldstein, 1983)。こうしたアメリカ経済のパフォーマンスの悪化の原因を、過去数10年間にわたってとられてきたケインズ主義的総需要管理政策に求め、それに代わる「供給面重視」という新たな処方箋を携えて登場してきたのが「供給重視の経済学」であった。

一口に供給重視の経済学といっても、議論が多岐にわたっていることもあり、論者によってその意味するところや強調点は異なっており、同経済学が一枚岩的な内容を有しているとはいえない側面もある。だが、その一般的特質は、以下のように整理することができよう。ケインズ派経済学に象徴される需要重視の経済学において、総供給は経済政策の影響をまったく受けないと考えられており、そこからの当然の帰結として、総需要管理政策が生産要素の供給条件および生産能力におよぼす効果はまったく無視されてきた(Laffer, 1979, p. 44)。それゆえ、供給重視の経済学は、その名称が示すように、従来の主流派(つまり、需要重視の)経済学が無視してきた供給面の分析を重視しようというのである。その際、注意すべき点は、需要重視の経済学の分析は、経済政策が家計および企業の財貨・サービスに対する需要に及ぼす影響をおよぼすかという需要面の帰結を強調するのに対して、供給重視の経済学の分析は、経済政策の変更にもなる相対価格の変化による需要条件と供給条件双方の変化を強調する、ということにある。つまり、供給重視の経済学は、政策当局の政策(変更)が、①労働と余暇、②消費と貯蓄(投資)、および③その成果に課税される通常の経済活動(市場経済活動)とその成果に課税されない地下経済活動(非市場経済活動)との間の相対価格をいかに変化させ、

その結果、これらの間の資源配分をいかに変化させるのか、という点に分析の焦点を合わせているのである（P. C. Roberts, 1978；idem, 1982）。換言すれば、供給重視の経済学の分析は、政策（変更）が財貨・サービスの相対価格体系におよぼす効果を重視し、この相対価格の変化が民間経済主体のインセンティブにいかなる影響をおよぼすのか、という観点から政策効果を把握するのである（Elwell, 1981；Ture, 1980a；idem, 1980b；idem, 1982）。それゆえ、供給重視の経済学においては、ケインズ派のモデルから導出される財政政策の乗数効果は、否定されることになる。供給重視の経済学の理論的枠組みにおいては、所得の増加は、財政政策（ないしその変更）によって要素供給が増大し、より大きな産出量水準に帰結した場合にのみ達成されうるに過ぎない。

したがって、供給重視の経済学のモデルにおいては、財政制度や財政政策の変化による相対価格の変化をとらえるために、家計や企業の行動関数のなかに、財政行為によって影響を受ける可能性のある各種の相対価格を説明変数として内包しなければならない。たとえば、消費は恒常所得や財産だけでなく、現在消費と貯蓄の費用（租税および政府支出の影響を含む）の相対比が説明変数となる。同様に、資本ストックは、所得や財産の現在の（または予想される）水準に対してだけでなく、現在消費の費用と税引き後の将来所得の費用との相対比に依存する。同じく、労働供給は、税引き後の実質賃金率と余暇の実質収益——働いていない人々に対する政府移転支出（たとえば、失業保険給付等）——との相対比に依存する（Elwell, 1981；Ture, 1980a；idem, 1980b；idem, 1982）。相対価格を変化させるのは、限界税率であるから、供給重視の経済学では、当然のことながら限界税率が重視される。この点は、ケインズ派のモデルが租税の可処分所得におよぼす影響を重視するために平均税率を重視し、限界税率にまったく注意を払わないのと対照的である³¹⁾。

以上から明らかのように、供給重視の経済学

とは、伝統的な（新）古典派経済学そのものである（Laffer and Perry, 1981, p. 23）。換言すれば、「供給重視の経済学とは、経済の諸集計量にかかわる諸問題の分析——いわゆる『マクロ経済学』——への価格理論——いわゆる『ミクロ経済学』——の適用に過ぎない」（Ture, 1982, p. 11）のであり、「標準的な新古典派経済学に対する新たな名称にはほかならない」（Canto, Joines, and Laffer, 1983b, p. xv）のである。

ただし、ここで注意すべきことは、供給重視の経済学における「期待」の取り扱いに関する姿勢である。多くのサプライ・サイダーは、（新）古典派経済学が暗黙裡に前提としている完全予見、および合理的期待形成学派が分析上前提とする合理的期待形成仮説を、行きすぎた仮定であるとして批判することが多い。たとえば、フェルドスタインは、財政政策は総需要に影響をおよぼしえないとするバローの合理的期待形成仮説にもとづいて導出された結論（Barro, 1974）を批判し、これを理論と実証の両面から反証している（Feldstein, 1982）。このことは、サプライ・サイダーが、民間経済主体に貨幣錯覚が存在しうること、さらには価格硬直性ないしは粘着性をもたらす経済制度や慣行が現実に存在していることを明確に認めている、ということを経済学上も実際上も意味している——無論、その原因は政府の市場介入にあるとサプライ・サイダーは主張している（Laffer, 1981b）——。だが他方で、サプライ・サイダーが民間経済主体における期待の果たす役割を非常に重視していることもまた事実である。たとえば、フェルドスタインは、事前に公約された減税政策はその発表と同時に民間経済主体のインセンティブを刺激するので、不必要な財政赤字を発生させることなく貯蓄、投資、および勤労意欲を増大させようと主張している（Feldstein, 1980）³²⁾。こうした極めて実際の現実的な事実認識は、供給重視の経済学の政策提言をより実践的なものにしてきたともいえよう。

2. サプライ・サイダーによる減税政策の提唱

サプライ・サイダーは、政府の民間部門への介入を悪と見なし、この介入（くさび）を減少させることによって、生産要素および資源供給を増大させ安定的な経済成長を図ろうとする（Laffer, 1981b）。そのため、彼らは、大規模減税と政府規制の緩和・撤廃を主張する。ところで、実際にいかなる形態の減税政策を採用すべきかについては、ケインズ派とサプライ・サイダーの間には大きな認識の相違がある。ケインズ派にとっては、減税の総額だけが問題なのであって、その内容は問題とされない。というのは、彼らは、減税政策を有効需要の刺激策としてしか考えていないからである。たとえば、ケインズ派の分析的枠組みにおいては、租税還付と個人所得税における限界税率の全面的な引き下げは、両者の初期的減税総額が同一である限り、どちらも同じマクロ経済効果を有する。なぜなら、どちらも平均税率を同じように引き下げ、同額だけ可処分所得の増加を引き起こすがゆえに、両者の総需要拡大効果はともに等しくなるからである。どちらの減税も直接的には総供給には影響をおよぼさないものとして取り扱われている。

これに対してサプライ・サイダーは、減税は労働・貯蓄・投資のインセンティブを最大限に刺激するように仕組まれるべきだとして、限界税率の引き下げを強く主張する。供給重視の経済学の理論的枠組みにおいて、租税還付は相対価格を変化させないので、民間経済主体のインセンティブに何ら影響をおよぼさない。これに対して、限界税率の引き下げは、① 労働と余暇、② 消費と貯蓄（投資）、および ③ その成果に課税される通常の市場経済活動とそれに課税されない非市場（地下）経済活動との間のトレード・オフを増大させ、民間経済主体に生産要素と資源の供給インセンティブを刺激するように作用するからである。この結果、生産要素に対する需要条件が初期的に不変である場合には、労働供給および貯蓄（および投資）は増加し、また貯蓄の増大にともなう利子率の低下を通じ

て投資はよりいっそう刺激されるであろう。さらに、租税回避を目的とした非市場経済活動から市場経済活動へと生産要素と資源が移転されるため地下経済活動は縮小し、それゆえ課税標準は拡大するであろう³³⁾。

このように、供給重視型財政政策の分析的枠組みは、租税の形態あるいは租税政策の内容が重要であることを示唆している。この点は、ケインズ派のアプローチとの決定的な相違点である。また、サプライ・サイダーは、高所得階層に焦点を当てた減税政策を提唱する。その理由は、第1に、一般に高所得階層は限界貯蓄性向が高いと考えられるため、彼らに焦点を合わせた減税は貯蓄増大効果が大きく、その結果、利子率の低下を通じて投資が促進され力強い経済成長を実現することが可能となる、と考えられるからである。また第2に、高所得階層を中心とした減税は、高所得階層は中・低所得階層に比べて比較的容易に自己の所得を課税権のおよばない領域へと移転できるがゆえに、個人所得税率の過度の上昇は高所得階層からの税収を減少させるが、——政府支出を租税によって賄う必要性を所与とすれば——その分だけ却って中・低所得階層への租税負担を重くし、貧困者に対する支援機会（すなわち福祉政策の実施に必要な税収）を減少させてしまうという「再分配のパラドックス」を解決し、最終的には高い経済成長を通じて中・低所得階層や貧困者層の経済的厚生をも高めることになる、とサプライ・サイダーが考えているためである。

いうまでもなく、ケインズ派は、一般に限界消費性向の高いと考えられる低所得階層に焦点を合わせた減税政策によって消費支出を刺激して国民所得水準を増大させようとする。したがって、高所得階層に重点を置いた減税政策によって貯蓄（投資）の増大を図り、経済成長を実現しようとするサプライ・サイダーの政策提言は、ケインズ派のそれと鋭く対立するものである。

3. 供給重視型財政政策の本質

供給重視の経済学は、スタグフレーションおよび生産性上昇率の鈍化に対する従来の需要重視の経済学の行き詰まりを背景に、極めて実践的な処方箋として登場した。ケインズは、過剰貯蓄と小さな政府の時代に生きていた。それゆえ、彼は、政府支出の増大によって需要を喚起し、完全雇用を達成しようとした。同じくケインズ派は、需要面に焦点を合わせた裁量的財政・金融政策によって経済の管理が可能であると考えた。これに対して、サプライ・サイダーは、1970年代以降の米国経済が抱えている諸問題の原因はむしろ肥大化した政府（行きすぎた政府の市場介入）と過重な租税負担による過少貯蓄と過小投資にあると考えた。それゆえ、彼らは、過去にとられてきたケインズ派による需要志向の経済政策によって破壊された経済の供給面を立て直すことが必要である、と主張したのである（Laffer, 1981b）。

ケインズ派の財政・金融政策は、短期的に経済の潜在生産力いっぱいまで有効需要を喚起する政策であった。他方で、ケインズ派経済学において、経済の長期的な成長路線は、短期的な有効需要管理（ないし創出）政策からは独立したところの実物部門の供給要因によって決定されると見なされていた（吉富, 1982, 77頁）。この意味で、ケインズ派経済学において、総需要管理という短期理論と、潜在成長力を説明する長期理論とが十分に統合されることはなかった³⁴。両者はそれぞれ異なる決定要因により説明されてきたのである³⁵。しかも、ケインズ派経済学は、本質的に短期的な需要変動要因の解明とそれを安定化させるための政策手段の分析に焦点を合わせており、そこにおいては、短期的にせよ長期的にせよ総需要管理政策が経済の供給条件ないし生産能力におよぼす影響についての関心が欠落していた。マネタリズムにしても同様である。それゆえ、従来のマクロ経済学は短期的な視野からの総需要分析に専念しており、そこにおいて長期的観点からマクロ経済政策が経済の供給面や経済成長におよぼす効果に

ついて論じられることは皆無に等しかった、といえることができる。

しかしながら、短期的視野に立った需要面重視の裁量的政策は、サプライ・サイダーが指摘するように、長期的には経済の供給面にさまざまな負の効果を課す。さらに、かかる政策の継続とサプライ・ショックの勃発は、期待インフレ率を徐々にあるいは突発的に上昇させることによって短期フィリップス曲線および短期（動学的）総供給曲線の持続的ないし大幅な上方シフトをもたらした。それにともない、インフレ率は上昇し、実質国民所得水準は低下した。ケインズ派経済学は当初こうしたことをまったく予想もしていなかったがゆえに、かかる問題に対して有効な処方箋を提示することができなかった。ケインズ派経済学のパラダイムでインフレ率を鎮静化させるためには、長期間にわたる景気後退と大量失業という極めて大きな犠牲を払わざるをえないし、サプライ・ショックに対して彼らの政策パラダイムは無力であった（Gordon, 1975；Phelps, 1978）。

これに対して供給重視の経済学は、民間経済主体の経済的インセンティブを刺激することによって、生産要素や資源の供給を増加させるとともに、労働の資本装備率を上昇させることを通じて生産性上昇率を引き上げ、短期および長期の（動学的）総供給曲線を右方へシフトさせようとする。このことにより、スタグフレーションと生産性上昇率鈍化の問題を同時に解決しようとするのである。また、裁量的政策は、長期的に見ると政策の方向が一貫していないために将来に対する不確実性を増幅し、企業の投資および技術革新に対するインセンティブを阻害し、潜在生産力に悪影響をおよぼすことになる（Evans, 1983）。

ここからサプライ・サイダーは、一貫して生産要素・資源供給を増大させるような政策がとられるべきだと考えるわけである。たとえば、労働所得、貯蓄収益、および投資収益に対する限界税率の引き下げは、それらの税引き後実質収益率を高めるので、それらの要素供給は増大

する。これは、現在の供給能力の拡大を意味すると同時に、貯蓄および投資の増大によって資本形成および技術進歩が促進されるので、潜在生産力の拡大をも意味する。かくして、減税はインフレ抑制的である、とサプライ・サイダーは主張するわけである³⁶⁾。

以上のように、供給重視型財政政策のアプローチは極めて効率志向・成長志向であり、その特色は、ケインズ派経済学とマネタリズムが現実の産出量水準の潜在産出量水準からの乖離を問題としているのに対して、供給重視の経済学は潜在産出量水準自体の変化を問題としているところにある(植田, 1983, 46頁)、ということができよう。

4. サプライ・ショックによるスタグフレーションと供給重視型財政政策

生産の停滞とインフレーションの加速化という意味で、スタグフレーションが最も顕在化するの「サプライ・ショック」が発生した場合である。サプライ・ショックとは、総供給曲線の急激な上方シフトをもたらす外生的環境の変化にほかならないが、これによって引き起こされるスタグフレーションを動学的マクロ経済モデルによって考察してみよう。

第II節および第III節の分析では、期待インフレ率 π^e は1期前の現実のインフレ率 π_{-1} によって形成されると仮定してきた。この仮定にしたがって動学的総供給曲線のシフトも定式化されていた。ところで、インフレ期待はさまざまな経済的あるいは非経済的要因から生ずる心理的現象であるから、過去のインフレ率にのみ依存するとは限らない。われわれが過去に経験した石油ショックや農作物の不作、大災害や戦争といった自然的条件や政治的条件の変化によっても、期待インフレ率は左右される。それゆえ、これらの非経済的期待形成因子を σ で示し、期待インフレ率の形成関数を

$$\pi^e = \pi_{-1} + \sigma \quad (19)$$

と修正することにしよう。したがって、動学的

総供給関数は、

$$\left. \begin{aligned} \pi &= (\pi_{-1} + \sigma) + \alpha(Y_S - Y_N), \quad \alpha > 0 \\ \text{または、} \\ Y_S &= Y_N + \frac{1}{\alpha} \{ \pi - (\pi_{-1} + \sigma) \} \end{aligned} \right\} \quad (20)$$

となる。

いま、 $\sigma > 0$ の発生という形でサプライ・ショックが生起したとすると、(20)式から短期動学的総供給曲線は上方へシフトすることになる。図4に示されているように、サプライ・ショックの勃発により短期動学的総供給曲線は AS_0 から AS_1 へと上方へシフトし、それにともない短期均衡点は E_0 点から E_1 点へと移動する。このような短期均衡の左上への移動は、インフレ率の上昇と不況への突入という典型的なスタグフレーションの状況を説明している。

以上のように、動学的マクロ経済モデルによって、スタグフレーションに対して十分な理論的説明を与えることができる。さらに議論を進めて、ここで供給重視の経済学が強調するスタグフレーション対策について考察しておこう。図4において、サプライ・ショックが発生した場合、政策当局が特に政策的対応をとらなければ、 $E_1 \rightarrow E_2 \rightarrow E_3$ という経路をたどって、長期的には再び初期均衡点 E_0 に戻ってくる。しかし、それに要する調整期間が非常に長いものとすれば、経済は長期間にわたる不況に陥る

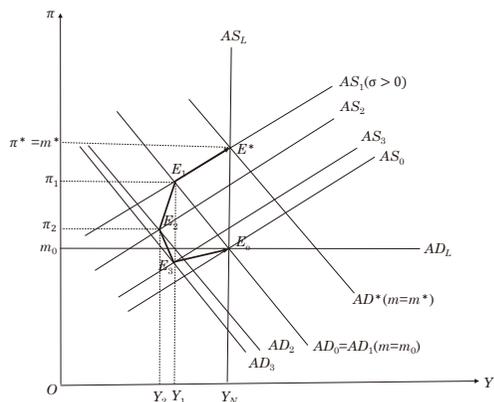


図4 サプライ・ショック

ことになり、政策当局は何らかの政策的対応を迫られるであろう。たとえば、通貨当局が拡張的金融政策をとり、名目貨幣供給量増加率を m_0 から m^* へと増大させたとしよう。かかる政策により短期動学的総需要曲線は AD_0 から AD^* へとシフトし、経済は E_1 点から一挙に E^* 点へと移動することができる。その結果、実質国民所得水準はすみやかにもとの Y_N の水準にまで回復することができるけれども、反面インフレ率は $\pi^*(=m^*)$ へとさらに上昇することになり、経済にインフレ体質が定着してしまう。

一般的にいて、サプライ・ショックを原因とするスタグフレーションに対しては、財政・金融政策によって短期動学的総需要曲線をシフトさせようとする総需要管理政策は無力である。なぜなら、インフレ率を低下させようとして総需要抑制政策をとれば、短期動学的総需要曲線の左方シフトによって実質国民所得水準と雇用水準のよりいっそうの低下を引き起こさざるをえないし、また実質国民所得と失業率をその自然水準ないし自然率まで回復させようとして総需要拡大政策をとれば、短期動学的総需要曲線の右方シフトによりインフレ率のさらなる上昇を招いてしまうからである³⁷⁾。

スタグフレーションの解決策として最も有効なのは——そしてサプライ・ショックに対する唯一の有効な処方箋は——、短期動学的総供給曲線および長期動学的総供給曲線を外側へシフトさせる総供給管理政策である。これにより実質国民所得と雇用の水準を増大させるとともに、インフレ率を下落させることができる。サプライ・サイダーが主張する大規模な限界税率の引き下げをはじめとする供給重視型の財政政策は、理論的にはまさにこうしたことを目的としていたのである。短期動学的総供給曲線の外側へのシフトは生産性の上昇と期待インフレ率の低下によって、また長期動学的総供給曲線の外側へのシフトは労働市場の構造改善等を通ずる自然失業率水準の低下と資本ストック水準の拡大等を通ずる生産性上昇率伸び率の上昇によって可能である。かつて、「サッチャリズム」

および「レーガノミックス」とそれぞれ称された安定的かつ引き締めの金融政策と経済の供給面に焦点を当てた種々の政策が行われたが³⁸⁾、それらの目的とするところは、本稿での分析視角からすれば、まさに短期および長期の動学的総供給曲線を外側に強力にシフトさせることにあった。

供給重視の経済学の理論的枠組みにしたがえば、供給重視型財政政策が実施されたならば、諸生産要素の税引き後実質収益率に対する供給弾力性が十分に大きければ、経済のパフォーマンスは大きく改善されること³⁹⁾、そしてインフレーションを解決するためには総需要の削減によって大量の失業と長期にわたる景気後退を引き起こさざるをえないという従来の需要重視型のマクロ経済理論が導き出す結論は、多くのポリシー・ミックスのうちの1つ（しかも不適切な選択肢）に過ぎないことを示唆している（Evans, 1981; idem, 1983）。

5. 供給重視の経済学における金融政策

それでは、供給重視の経済学の理論的枠組みにおいて、金融政策はどのように位置づけられるのであろうか。サプライ・サイダーは、米国の高いインフレ率を過去にとられてきたケインズ主義的な金融政策運営の失敗にある、と強く主張する（Laffer and Turney, 1980; Gilder, 1981, chap. 18）。従来、金融政策は、名目利子率だけを見て運営されてきた。高い名目利子率は金融逼迫の証だとして、名目利子率が上昇するたびに貨幣供給量は増大した。高い名目利子率は、投資を減退させ、その結果、総需要を低下させる、とケインズ派は判断するからである。しかし、貨幣供給量の増大は、期待インフレ率の上昇を通じて現実のインフレ率を上昇させることになったのである。つまり、サプライ・サイダーは、名目利子率を管理しようとするケインズ派の裁量的金融政策は、経済の実物部門に影響をおよぼしえず、インフレ期待を高めるとともにインフレ過程のラチェットの性質をつくりだして、現実のインフレ率を上昇させるのみである、

と考えている。

この点は、先に指摘したように、供給重視の経済学の理論的枠組みが（新）古典派経済学のそれそのものである（Laffer and Perry, 1981, p. 23; Canto, Joines, and Laffer, 1983b, p. xv), ということ想起すれば容易に理解できるであろう。というのも、（新）古典派経済学（したがって、供給重視の経済学）とは、本質的にはマクロ経済モデルの形態で示されたミクロ経済学の完全競争モデルにほかならないからである（Ture, 1982, p. 11）。そして、（新）古典派経済学（供給重視の経済学）の理論的枠組みにおいては、生産物市場や労働市場、すなわち財貨・サービス（用役）の相対価格および需給量・取引量が決定される経済の実物部門は、貨幣の需給関係にもとづいて実物部門における財貨・サービス（用役）の絶対価格水準を決定する経済の貨幣部門とは独立しており、この意味で経済を二分することができるとする「古典派の二分法」が成立するため、名目貨幣供給量の変化は、財貨・サービスの絶対価格水準（および一般物価水準）を変化させるのみで、経済の実物部門（財貨・サービスの相対価格体系）に何ら実質的影響をおよぼしえない（貨幣の中立性）からである。いわば、貨幣は経済の実物部門を覆うヴェールに過ぎず（貨幣ヴェール観）、経済の実物部門の諸変数は貨幣供給量から独立に決定されるわけである（小林, 2016, 9頁）。

それゆえ、サプライ・サイダーは、金融政策に関しては、マネタリストと同様にインフレ期待を落ち着かせるために貨幣供給量定率拡大ルールを支持する。この点で、サプライ・サイダーとマネタリストは、ともに一致しているといえよう。採用すべき金融政策に関して「マネタリストも供給重視の経済学も基本的な相違はない。どちらの学派も、物価水準を決定する主要因は貨幣であると信じている」（Johnson, 1982, p. 413）わけである。

だが、その背後にある基本的認識は、両者の間で大きく異なっている。マネタリストは、インフレーションの原因を過剰な貨幣残高に求め

る。彼らにとって、「インフレーションは、つねにかつどこにおいても、貨幣的な現象」（Friedman, 1977, p. 217）なのである⁴⁰。他方で、サプライ・サイダーは、この原因を財貨・サービスの過少供給に求める。貨幣数量説の基本方程式、 $MV=PY$ （名目貨幣供給量×貨幣の流通速度＝物価水準×実質国民所得水準）において、マネタリストは、 M が過大であるから P が上昇すると考える。これに対して、サプライ・サイダーは、同方程式において、過去にとられてきた裁量的政策の結果、民間経済主体のインセンティブが減退し、経済の供給面が破壊されて Y が過少となったがゆえに P が上昇していると主張するのである。さらに、彼らは、金融政策が経済の実物部門に対して中立的であったとしても、過去の金融政策によって引き起こされたインフレーションは、それが存在しなかった時代に制定された現行の税制（課税方式）を通じて持続的インフレの下で民間経済主体に大きな負の効果をおよぼし、このことがさらに実質国民所得水準を低下させていることを理論と実証の両面から明らかにしている（Bartlett, 1981, chaps. 2, 3, and p. 163.; Gilder, 1981, chap. 16; Feldstein, 1983; Feldstein and Joosung, 1987）。

つまり、サプライ・サイダーは、インフレーションとはあまりにも多くの貨幣があまりにも少ない財貨・サービスを追いかけまわすことの結果だと信じているわけである。それゆえ、サプライ・サイダーは、上で述べたように、短期および長期の総供給曲線を外側にシフトさせることが必要であり、そのために金融政策を用いるべきであると主張するのである。つまり、（動的）短期総供給曲線を外側へシフトさせて均衡国民所得水準を増大させるとともに現実のインフレ率を低下させるためには、インフレ期待を抑え、これを低下させることが必要であり、そのために貨幣供給量定率拡大ルールがとられるべきだと主張するわけである。

また、一部のサプライ・サイダーは、この考えをさらに推し進めて、財貨・サービスの生産ないし供給を増大させるために供給者の経済活動

へのインセンティブを最大限に発揮できるようにすることが金融政策の役割であり、これによる財貨・サービスの供給増を通じた貨幣需要の増大はインフレーションを抑制することにもつながる、と主張する。そのためには貨幣の質を高めること、換言すれば、貨幣に対する民間経済主体の信頼を高めること、そしてこれを長期にわたって保証することが必要だと考えるのである。こうした理由から、一部のサプライ・サイダーは、ドルと金との交換性回復、すなわち金本位制復帰を主張する。これによって、貨幣供給量が連邦準備銀行の人為的操作によってではなく自動的に管理されることになるため、米国だけでなく広く世界中の人々の間にドルの現在価値と将来価値に対する信頼を植えつけることになり、インフレ期待と現実のインフレ率とともに低下し安定した経済成長が達成されうると主張するのである（Laffer and Turney, 1980; Gilder, 1981, p. 218; Lehrman, 1980; idem, 1981a; idem, 1981b; Paul and Lehrman, 1982; J. C. Roberts, 1982; Salerno, 1982⁴¹⁾。

結語に代えて

本稿では、マクロ経済学を構成する諸学派間における財政・金融政策とそれらの運営方式に関する基本的考え方の異同を、その理論的枠組みにまで遡りつつ動学的モデル分析により明らかにしてきた。財政政策に関しては、ケインズ派（新ケインズ派を含む）と供給重視の経済学は、能動的・積極的な政策運営を主張する点で一致しているが、その内容は短期的総需要管理と長期的総供給管理というように、両者の間でまったく異なっている。前者は、市場メカニズムが十分に作用しえない経済を念頭に置き、そこでは完全雇用と資源の完全利用が達成されえないがゆえに、こうした目的達成のためには裁量的な総需要管理政策が有効であると考えている。これに対して、後者は、過去にとられてきた総需要管理政策により市場メカニズムの作用を妨げるような経済制度や慣行が生み出され普

及するとともに、経済の供給面が破壊されているがゆえに、長期的観点から政府の介入を減らすとともに生産要素・資源供給の増大を目指す方向での成長志向・効率志向の財政政策を追求する。また、金融政策に関しては、ケインズ派（新ケインズ派を含む）以外の諸学派は、いずれも貨幣供給量定率拡大ルールを主張するが、その背後にある基本的認識と理論的根拠は学派間でそれぞれまったく異なっていることを明らかにした。

それらの議論の内容をここで繰り返すことはしないが、本稿での考察の結果としていえることは、任意の財政・金融政策に対する評価ないし解釈の規準は学派間でまったく異なっている、ということである。いかなる分析視角を持つかにより問題に対する接近方法が異なり、またいかなるパラダイムにもとづき分析を展開するかに応じて、その基礎となる理論的枠組みも違ってくるからである⁴²⁾。これは方法論上至極当然のことではあるが、この点を踏まえれば、本稿での考察による系として、以下のように結論づけることが許されよう。

すなわち、本稿での考察は、第1に、マクロ経済学における諸学派のなかで、いずれのパラダイムないし科学的研究プログラムがラカトシュ的な意味で「前進的な問題移動」を遂げることができるのかを考察する際や、複数のパラダイムないし研究プログラムの融合あるいは総合を試みる場合の判断材料を提示しうるようになるであろうし、また第2に、理論的研究を行う場合には、対象とする問題あるいは問題設定の仕方により反駁規準をどこに設定するか（つまり、どこまでを背景的知識として試行的に受容するか）を考える際に1つの指標を提供しうるであろうし、さらに第3に、政策論議ないし規範的分析を行う場合には、異なるパラダイムないし研究プログラム、すなわち諸学派間での概念の混濁、理論の重複・逆行等による混乱やそれにとまなう無用の論争や混迷——これらがかつてわれわれが経験した苦い思い出でもある⁴³⁾——を回避するための素材を提供しうる

であろう、ということである。これらの意味において、本稿は一定の意義を持ちうるであろう。

(補論)

——動学的マクロ経済モデルに関する補遺——

本稿での図解による分析の際に用いた「動学的マクロ経済モデル」における動学的総供給・総需要関数((1)式および(2)式)の定式化とその背後にある理論的根拠を明らかにしておくことにする。

1. 動学的総供給関数

(1) フィリップス曲線

まず、総供給の変動メカニズムについて短期フィリップス曲線を用いて定式化する。いま、単純化のために線形化されたフィリップス曲線を考えると、それは以下のように定式化される。

$$\dot{W}/W = f(U) = b_0 - bU, \quad b > 0 \quad (1)$$

ここで、 W は貨幣賃金率、 U は失業率をそれぞれ表す。また、ドット($\dot{\cdot}$)は、当該変数を時間 t で微分したことを示す記号である。

また、失業率 U が自然失業率水準 U_N のときにフィリップス曲線は横軸と交叉し、このとき貨幣賃金率上昇率はゼロ($\dot{W}/W = 0$)であるので、

$$0 = b_0 - bU_N, \quad \therefore b_0 = bU_N \quad (2)$$

である。かくして、(2)式を考慮すると、フィリップス曲線は、

$$\dot{W}/W = bU_N - bU = -b(U - U_N), \quad b > 0 \quad (3)$$

と定式化することができる。

ところで、労働雇用量を N 、一般物価水準を P 、実質国民所得水準を Y で表し、労働分配率を Ω で示すことにすると、

$$WN = \Omega PY \quad (4)$$

が成立する。つまり、労働分配分たる労働所得 WN は、名目国民所得 PY に労働分配率 Ω を乗

じたものに等しい。本式を P について解けば、

$$P = \frac{W}{\Omega} \left(\frac{N}{Y} \right) \quad (5)$$

を得る。ここで、労働生産性 Y/N を q で表し、上式を変化率の形で示せば、

$$\frac{\dot{P}}{P} = \frac{\dot{W}}{W} - \frac{\dot{q}}{q} - \frac{\dot{\Omega}}{\Omega} \quad (6)$$

となる。

ここで、単純化のために、現実には観察される長期趨勢にしたがって、経験的に労働分配率 Ω が一定($\dot{\Omega} = 0$)であるとした上で、さらに1970年代の米国における実測値にしたがって労働生産性上昇率をゼロ、つまり労働生産性一定($\dot{q} = 0$)を仮定すれば、(6)式から明らかのように、 $\dot{W}/W = \dot{P}/P$ となり、貨幣賃金率上昇率と物価上昇率は等しくなるので、(3)式は、

$$\dot{P}/P \equiv \pi = -b(U - U_N), \quad b > 0 \quad (7)$$

と書き換えることができ、貨幣賃金率上昇率 \dot{W}/W と失業率 U との関係を表す本来のフィリップス曲線から、物価水準上昇率 \dot{P}/P すなわちインフレ率 π と失業率 U との関係を表すフィリップス曲線へと変換して定式化することができる。なお、労働生産性一定($\dot{q} = 0$)を仮定しない場合には、(7)式で示されるフィリップス曲線を労働生産性上昇率(\dot{q}/q)分だけ下方にシフトさせることによって、インフレ率 π と失業率 U との関係を表すフィリップス曲線を得ることができる、ということが(6)式から明らかであろう。

さらに、既述のように、インフレ率と失業率との間のトレード・オフ関係を表すこの短期フィリップス曲線は、期待インフレ率 π^e の上昇により上方へシフトするので、この点を考慮すると、

$$\pi = \pi^e - b(U - U_N), \quad b > 0 \quad (8)$$

という「期待調整型フィリップス曲線」を得ることができる。期待インフレ率 π^e_1 のときの(8)式は、 $U = U_N$ のとき $\pi = \pi^e = \pi_1$ で傾きは $-b$ (つまり右下がり)の直線となる。同様に、 $\pi^e = \pi_2$

の場合の(8)'式は、 $U=U_N$ のとき $\pi=\pi_2$ で傾きは同じ $-b$ の直線となる。つまり、(8)'式から明らかなように、短期フィリップス曲線は、 $U=U_N$ の水準で期待インフレ率 π^e の水準だけ上方に位置して描かれることになる。

(2) オークンの法則

いま、失業率が自然失業率水準 U_N にあったときの雇用量をマクロ生産関数に代入して得られる実質国民所得水準を「自然実質国民所得水準」 Y_N と呼ぶことにする。自然失業率水準で存在しているのは、自発的失業と摩擦的失業のみであり、非自発的失業は存在していないから、自然失業率水準では、ケインズ的な意味での完全雇用が達成されていると考えることができる。したがって、自然実質国民所得水準 Y_N は、ケインズ的な意味での完全雇用実質国民所得水準 Y_F に等しいと考えることができる。

ここで、失業率と総供給との関係を考えてみることにしよう。いま、 $U-U_N>0$ という状況では、労働市場において自然失業率を上回る失業が発生しているから、国民所得水準 Y は自然実質国民所得水準 Y_N を下回るのであろうから $Y-Y_N<0$ である。また、 $U-U_N=0$ のときには、定義により当然 $Y-Y_N=0$ である。さらに、 $U-U_N<0$ では過剰雇用であり、 Y_N を上回る国民所得水準 Y が実現しており、 $Y-Y_N>0$ である。このように、失業率の低下は、現実の国民所得水準 Y の自然実質国民所得水準 Y_N に対するギャップ $(Y-Y_N)$ がマイナスの場合にはこれを縮小させ、このギャップがプラスの場合にはこれを拡大させるという関係にある。かつてオークンは、アメリカ経済において $U-U_N>0$ の場合に、失業率が1パーセント低下すると、このギャップは3パーセント縮小することを実証的に明らかにした。

こうした失業率 U と超過総供給 $(Y-Y_N)$ ——つまり実質国民所得水準 Y の自然実質国民所得水準 Y_N に対するギャップ $(Y-Y_N)$ ——との間の相反した関係は「オークンの法則」と呼ばれ、

$$-\phi(Y-Y_N)=(U-U_N), \quad \phi>0 \quad (9)'$$

という形で表現される*1)。 (9)'式を(8)'式に代入すると、

$$\pi=\pi^e+\alpha(Y-Y_N), \quad \alpha\equiv b\phi>0 \quad (10)'$$

を得る。あるいは、これを Y について整理すると、

$$Y=Y_N+\frac{1}{\alpha}(\pi-\pi^e) \quad (11)'$$

と書くことができる。これが「ルーカス供給関数」である。

ここで、 b も ϕ もともに正の定数であるから、これらを乗じた値も正の定数となるが、これを表しているのが α である。(10)'式は、 α が正の定数であるから、 π^e と Y_N を所与とすれば、残る π と Y との関係が右上がりの一次式で示されることになる。このように、インフレ率と総供給（国民所得）水準との関係を表したものを「動学的総供給関数」と呼ぶ。動学的総供給関数は、(10)'式から明らかなように、 $\pi^e-\alpha Y_N$ を縦軸切片とし、 α の勾配を持つ右上がりの直線で示される。

また、(10)'式において、 $\pi^e=\pi_1$ のとき $Y=Y_N$ であれば、 $\pi=\pi_1$ が成立し、また $\pi^e=\pi_2$ のとき $Y=Y_N$ であれば $\pi=\pi_2$ が成立する。つまり、期待インフレ率 π^e の水準ごとに、勾配 α の短期動学的総供給曲線が存在するわけである。さらに、長期均衡が成立して現実のインフレ率 π と期待インフレ率 π^e が一致する場合には、(11)'式から明らかなように、現実の実質国民所得水準 Y は自然実質国民所得水準 Y_N に等しくなるから、長期動学的総供給関数 AS_L は Y_N を通る垂直線で示されることになる。

補注 *1) オークン係数 ϕ については、オークン自身は0.33と推計している（Okun, 1962, p. 2）。オークンの法則に関するこれまでの多くの文献も同様である。だが、ゴードンによれば、オークンの法則に関する従来の研究は、実質国民所得水準 Y の自然実質国民所得水準 Y_N に対するギャップに失業率 U が反応する際の大きなラグを無視しており、この点を考

慮して計測するとこの値は0.45になるとして
いる (Gordon, 1984a)。

2. 動学的総需要関数

通常の総需要曲線は、物価水準と総需要水準との関係を表したものであり、物価水準を縦軸に、総需要水準を横軸にとれば、右下がりの曲線で描くことができる。この総需要曲線が上方へシフトすれば、所与の国民所得（総需要）水準の下で物価水準は上昇することになる。「動学的総需要関数」とは、インフレ率と総需要水準との関係を表すものであるから、この総需要曲線の上方シフトによる物価水準の上昇から導出することができる。総需要曲線を上方へシフトさせる要因としては、つぎの3つが考えられる。すなわち、① 実質貨幣供給量 M/P が増大する場合、② 政府支出 G が増大する場合、および ③ 期待インフレ率 π^e が上昇する場合である。実質貨幣供給量 M/P が増大すれば LM 曲線が右方へシフトするため総需要曲線は上方へシフトするし、政府支出 G が増加すれば IS 曲線が右方へシフトするため総需要曲線は上方へシフトする。③ の要因については、若干の説明が必要であろう。

期待インフレ率がゼロではない状況の下では、名目利子率と実質利子率との峻別が重要となるが、両者の間には、「アーヴィング・フィッシャーの方程式」と呼ばれる以下のような関係がある。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{名目利子率 } (r) \\ = \text{実質利子率 } (i) + \text{期待インフレ率 } (\pi^e) \end{aligned} \quad (12)$$

である。あるいは、同じことであるが、

$$\begin{aligned} \text{実質利子率 } (i) \\ = \text{名目利子率 } (r) - \text{期待インフレ率 } (\pi^e) \end{aligned} \quad (13)$$

である。そして、投資支出の水準は、名目利子率 r ではなく、実質利子率 i に依存して決定されると考えるべきである。名目利子率が一定で、期待インフレ率のみが上昇すれば、実質利子率

は低下し、その結果、投資水準は増大する。投資の増大は総需要の増大を意味するので、期待インフレ率 π^e の上昇は、総需要曲線の右上方へのシフトの要因の1つになるわけである。また、期待インフレ率が上昇すれば、民間経済主体は貨幣価値の下落を予想するであろうから、貨幣需要は減退する。貨幣需要の減退は債券価格の上昇と名目利子率の低下を引き起こすので、期待インフレ率の上昇と合わせて実質利子率 $i (= r - \pi^e)$ をよりいっそう引き下げ、投資を刺激することになる。したがって、総需要曲線をシフトさせる第3の要因として、インフレ期待の変化を考慮しておく必要があるわけである。

総需要曲線が右上方へシフトするのは、上記 ①～③ の場合であるが、そのシフトの度合いは、実質貨幣供給量の増加率が大きいほど、政府支出の増分が大きいほど、また期待インフレ率の上昇の幅が大きいほど大となる。それゆえ、総需要の増分 ΔY は、実質貨幣供給量の増加率、政府支出の増加分 ΔG 、および期待インフレ率の上昇幅 $\Delta \pi^e$ に比例して大きくなると考えることができる。したがって、総需要の増分 ΔY は、

$$\Delta Y = \beta(m - \pi) + \gamma \Delta G + \delta \Delta \pi^e \quad (14)$$

と書くことができる。ここで、 m は名目貨幣供給量増加率 (\dot{M}/M) であり、これからインフレ率 π を差し引いた $(m - \pi)$ は、実質貨幣供給量増加率を表している。また、 β は実質貨幣供給量の増加がどれだけ総需要を増加させるかを示す貨幣乗数を、 γ は政府支出の増加がどれだけ総需要を増大させるかを示す財政支出乗数を、そして δ は所与の期待インフレ率の上昇がどれだけ総需要を増やすかを示す正の係数で「期待インフレ乗数」と呼ばれる。

今期の総需要 Y と1期前の総需要 Y_{-1} との差が ΔY である ($\Delta Y = Y - Y_{-1}$) から、(14) 式は次式のように書き換えることができる。

$$Y = Y_{-1} + \beta(m - \pi) + \gamma \Delta G + \delta \Delta \pi^e \quad (15)$$

あるいはまた、本式を π に関して整理すれば、次式を得る。

$$\pi = -\frac{1}{\beta}(Y - Y_{-1}) + m + \frac{\gamma}{\beta} \cdot \Delta G + \frac{\delta}{\beta} \cdot \Delta \pi^e \quad (16)$$

これらが「動学的総需要関数」にはかならないが、(15)式から今期の総需要は、① 前期の総需要水準 Y_{-1} 、② 実質貨幣供給量の増加率 ($m - \pi$)、③ 政府支出の増分 ΔG 、および④ 期待インフレ率の変化分 $\Delta \pi^e$ の4要因に依存して決まってくるのがわかる。①の Y_{-1} は、前期にすでに確定している先決変数であるから、これを今期の政策によって変化させることはできない。したがって、今期の政策手段としては、実質貨幣供給量増加率と政府支出の増分を動かすこと、および民間経済主体のインフレ期待を変化させることの3つとなる。ところで、インフレ率が民間経済主体の行動によって決まる以上、政策当局が実質貨幣供給量そのものをコントロールすることは困難であり、同様に政策当局が民間経済主体の期待インフレ率を自由にコントロールすることも不可能であるから、結局のところ、政策変数としては、名目貨幣供給量増加率 m と政府支出の増分 ΔG の2つしかないということになる。

(16)式から明らかなように、動学的総需要曲線は、 $-1/\beta$ の勾配を持ち、

$$\left(\frac{Y_{-1}}{\beta} + m + \frac{\gamma}{\beta} \cdot \Delta G + \frac{\delta}{\beta} \cdot \Delta \pi^e \right)$$

を縦軸切片とする直線によって示される。

いま、政策当局が名目貨幣供給量増加率を m_0 から m_1 へ増大させたとすれば、(15)式の右辺第2項から、実質貨幣供給量増加率は m_1 から当初の均衡点でのインフレ率 $\pi_0 (= m_0)$ を差し引いた分だけ上方へシフトする。また、名目貨幣供給量増加率が m_0 の下で政府支出を ΔG ($\Delta G > 0$) だけ増加させれば、(15)式から $\pi = m_0$ のときに $Y = Y_{-1} + \gamma \Delta G$ であるので、動学的総需要曲線は $\gamma \Delta G$ だけ右方へシフトすることが明らかである。

さらに、所得水準が均衡状態に達して $Y = Y_{-1}$ が成立すれば、 $\pi = m + \frac{\gamma}{\beta} \cdot \Delta G$ となって、インフレ率は政策変数である名目貨幣供給量増加率 m と政府支出の増分 ΔG の大きさに依存する一定値に収束する。したがって、長期動学的総需要曲線 AD_L は、これら政策変数 m および ΔG の値に依存する水平線で示されることになる。

3. モデルと均衡解

これまで、説明の便宜上、総需要 Y_D も総供給 Y_S も同じ Y という記号で表してきたが、両者を区別して総需要と総供給の均衡条件式（本稿の(3)式）を加えるとモデルが完成する。いうまでもなく、(10)式ないし(11)式で示される短期動学的総供給曲線と、(15)式ないし(16)式で示される短期動学的総需要曲線との交点で、短期均衡に対応する短期均衡インフレ率と短期均衡実質国民所得水準が、そして長期動学的総供給曲線と長期動学的総需要曲線との交点で、長期均衡に対応する長期均衡インフレ率と長期均衡実質国民所得水準が決定されることになる。

注

- 1) こうした動きの萌芽は、すでに J. L. Stein (1982) に見出すことができる。
さらにいえば、いち早くルーカス供給関数を取り入れて動学的マクロ経済モデルを定式化した Dornbush and Fischer (1978) は、こうした流れの嚆矢といえるかもしれない。本書は、初版発行から39年を経てなお、ドーンブッシュ亡きあともスターツを執筆者に加えて第13版まで版を重ねる息の長い定評あるマクロ経済学のテキストであると同時に、その後のマクロ経済学のテキストの内容と研究論文に大きな影響を与えた。
- 2) 本節での議論の前半部分は、一部 Gordon (1978)、および idem (1980b) から示唆を受けていることを記しておく。
- 3) ケインズの『一般理論』は、「経済理論に対してまさに革命的といえるほどの大きな衝撃を

与え、その衝撃は単に学問分野にとどまるものではなかった。……(中略)……その影響力は相当大きなものであり、さらに戦後の多くの西側政府の経済政策はケインジアン的な考え方によって支配されていたとみなすことが一般的である」(Fender, 1981, p. 1, 邦訳書, 1頁), とフェンダーは述べている。

- 4) ケインズ派の考え方にもとづいた裁量的政策の継続が経済にインフレ体質をもたらすという論点については、極めて重要かつ興味深い問題であるが、この問題の究明自体が本稿の直接的課題ではないため、この点を解明した主要な文献を以下に挙げるにとどめておくことにしたい。

まず、議論の前提として、アメリカにおける戦前期および戦後期のインフレ率の動向を説明したものとして、Gordon (1980a), および Blinder (1980) を参照のこと。

また、労働協約による賃金・物価の下方硬直性がインフレーションにおよぼす影響については、Gordon (1982), および idem (1983) を参照のこと。

そして、Gordon (1981), および Hall (1980) は、長期的な労働協約が普及した結果、景気循環にともない雇用水準が変動するという状況はもはや観察できない、ということを示している。

さらに、賃金・物価の動きに下方硬直性をもたらす経済制度や慣行の一部は、反循環的な経済政策が繰り返行われ、民間経済主体の間に政策当局は今後も景気支持的であろうという予想が広まった結果として形成されてきたことを明らかにしたものとして、たとえば、Okun (1981), chap. 2 and 3 を参照のこと。

さらにまた、経済安定化を意図した反循環的な裁量的政策がインフレ過程のラチェットの性質をつくりだしたことを体系的に論証したものとして、Fellner (1976), idem (1979), Gramlich (1979), および Sachs (1979) を参照のこと。

Cagan (1975) が1920年代と戦後期の卸売物価に対する詳細な研究から、戦後期を通じて見受けられる景気後退期における価格の下方硬直性の原因として彼が指摘しているのも反循環的な裁量的政策の継続の実施であった。さらに、Sachs (1980) も詳細な研究の結果、ケーガンと同様の結論に達している。

最後に、かかる論点について、その全体像を要領よく知るには、小林 (1994), 253-9 頁を参

照のこと。

- 5) サプライ・ショックに対して総需要管理政策による政策的対応が完全なジレンマに陥ることを理論的に解明しているものとして、Gordon (1975), および Phelps (1978) を参照のこと。
- 6) Lucas and Sargent (1979) は、合理的期待形成学派がケインジアン・パラダイムの崩壊を背景に出現してきたことを明らかにしている。
- 7) 本稿でのマネタリズムと合理的期待形成学派の区別は、Tobin (1981) におけるマネタリズム I と II のそれにそれぞれ対応している。
- 8) たとえば、小林 (1989) は、1970年代の米国における生産性上昇率の鈍化とその要因について分析した諸研究を比較・検討した上で、その要因と要因ごとの寄与率を定量的に明らかにしようと試みている。
- 9) たとえば、フェルドスタインは、失業保険の給付水準があまりにも高いので、失業者は新しい職に就こうとする意欲を低下させ、これが失業率をいっそう高めていること、またそれが失業期間の長期化だけでなく、失業の季節的・循環的変動を増大させていること、さらに失業保険給付は逆進的な給付構造になっており、経済的不公平をかえって拡大していることを明らかにしている。この点についての理論的分析については、Feldstein (1973a), idem (1973b), idem (1975), および idem (1976a) を、またこの問題に対する実証研究については、idem (1974a) および idem (1978) が極めて興味深い。

従来、ケインズ派の観点からすると、失業保険給付のような政府移転支出は、自動安定化装置であると考えられてきた。不況期に失業者が増加すれば失業保険給付が増加するから、これは総需要の減退している景気後退期間中、総需要の一定水準を下支えする機能を持つと考えられたわけである。しかしながら、サプライ・サイダーが主張するように、失業保険制度が労働と余暇のトレード・オフを縮小させることによって労働インセンティブを減退させているならば、不況期に総需要の一定水準を維持するために経済の供給面に大きな費用を課しているといわざるをえない。

また、社会保障制度には「所得調査」が存在するために高齢者が労働市場に参入して所得を得ても、これが一定水準を超えると給付が半分減額されてしまう。したがって、高齢者は生産活動に従事して社会保障給付を減らされるよりも、完全に退職して給付を受け取る方を選択

するであろう。しかも、その給付水準が極めて高い上に非課税であるため、労働に代わって余暇を選好すること、つまり退職することがよりいっそう有利となる (Bartlett, 1981, p. 48)。

ついで、社会保障制度はそれが個人貯蓄を代替するがゆえに個人貯蓄率を低下させ、これが資本ストックの減少を招くことを通じて経済成長率を鈍化させている、とサプライ・サイダーは主張する（この論点については、Feldstein (1974b) が最重要文献である）。

従来、社会保障制度はその所得再分配機能と社会保険的機能が重視され、それが課税と給付の両面から労働インセンティブを阻害し、さらにそれが個人貯蓄率を低下させるように作用するという可能性について関心が払われたことはなかった。

さらに、多くのサプライ・サイダーは、インフレ下で現行の課税制度が民間経済主体のインセンティブにおよぼす悪影響を理論と実証の両面から明らかにした。この論点からする研究の嚆矢は、Feldstein (1976b) であろう。そして、Feldstein (1983) は、利子率と資本収益、および資本形成におよぼす悪影響について、理論と実証の両面から包括的に明らかにしている。

最後に、パートレットは、政府による各種所得再分配政策と現行の税制がいかに労働インセンティブを阻害するように作用しているかを明らかにしている (Bartlett, 1981, chap. 4)。

これらの点に関するサプライ・サイダーの理論と実証の両面にわたる研究は、従来の議論の盲点を突くものであり、その意義を高く評価するべきであろう。これらの点については、小林 (1992b)、および同 (1996a) を参照のこと。

- 10) この点について整理したものとして、たとえば、小林 (2001)、同 (2002) を参照のこと。

また、Laffer and Seymour (1979) 所収の諸論考は、各種減税政策をめぐるサプライ・サイダーと非サプライ・サイダーとの間の論争の内容と雰囲気をよく伝えている。

さらに、供給重視の経済学の考え方が一般に流布する契機の一つともなった「提案 13 号」とそれにかかわる論争点を整理した上で、同提案可決・制定後の経済効果を検討・評価したものととして、小林 (1995) を参照のこと。

ところで、当初、供給重視の経済学は、ラッファー・カーブとともに議論されることが多かった。ラッファー・カーブについては、小林 (1996a)、第 6 章および第 7 章において詳細に

検討されている。また、Kobayashi (1996b) も参照のこと。

- 11) たとえば、同委員会の代表の一人による総括的序言として述べられているように、「本報告書は、インフレーションと戦うためには失業を増加させなければならないという行政当局に保持されている誤った神話を退けるために必要な接近方法を提供するものである。それ [ケインズ派に代表される従来の考え方] は時代錯誤の小手先の需要管理の経済学であって、今日の環境の下では時代遅れである」(Congress of the United States, Joint Economic Committee, 1980, p. 5. [] 内引用者補足) として、ケインズ派の政策パラダイムとの決別を決定的にしている。
- 12) 管見によれば、S. Fischer (1977) がこの分野に関する先駆的研究である。彼のこの論文がその後の新ケインズ派出現の契機となったといっても過言ではないであろう。彼の分析にしたがえば、長期的な（つまり、多年度にわたる）労働契約の存在による貨幣賃金率の硬直性をマクロ経済モデルに明示的に組み込むと、攪乱に対して系統的に反応する金融政策は、合理的期待を仮定した場合でも景気安定化政策として有効でありうる、つまりサージェント＝ワラスの金融政策無効性定理が成立しない、というケインズ派の主張を支持する命題を導出することが可能となる。

また、合理的期待形成学派によって提示された政策無効性に対する反論として提示されたものではないが、Barro and Grosman (1971) は、この分野に関する先駆的かつ独創的な論文である。この研究に刺激されて、Malinvaud (1977)、Muellbauer and Portes (1978)、Benacy (1982) 等の研究へと発展し、現在では新ケインズ派の研究と関連して議論されることが多い。この点については、Mankiw (1990) を参照のこと。

- 13) 新ケインズ派のさまざまなアプローチの方法や内容を知るには、Greenwald and Stiglitz (1987); Mankiw (1990); Mankiw and Romer (1991a)、および idem (1991b) が有益であろう。特に、Mankiw (1990) の展望論文は、この時点における新ケインズ派の問題意識と研究対象についてバランスのとれた内容紹介を行っており参考となる。
- 14) 動学モデルは、分析の出発点 (0 期) における変数の値——初期条件——とつづく各期の与件が与えられれば、つづく期間における変数の値はモデルの内部で決定されてゆくという性質

- を持っており、変数間の異時的依存関係のために、ある変数のある期（たとえば t 期）の値は過去（たとえば $t-1$ 期）の各変数の値に依存する。それゆえに、時間にわたる継続的变化を分析することができるのであり、時間変数が本質的な形でモデルのなかに組み込まれている。この点で、変数間の同時的依存関係を分析する静学モデルに比して、変数間の異時的依存関係を分析の対象とする動学モデルの方が優れている。本稿において、マクロ経済学諸学派の財政・金融政策の効果を比較・検討する際に動学モデルを用いる理由もここにある。なぜなら、本稿においては、財政・金融政策の短期的効果と長期的効果の双方を分析するからである。
- 15) ケインズの『一般理論』における分析上の時間的視野と強調点は、長期ではなく短期に関するものであった。それゆえ、もともとケインズ派は長期的視点を有しておらず、短期的な政策効果しか分析対象としていなかった（この点が反ケインズ陣営から攻撃を受ける原因の1つともなったわけであるが）、ここでのモデル分析が示すように、裁量的政策の短期的効果が認められるので、その限りにおいて、ケインズ派の主張は認められることになる。
 - 16) その後の議論の展開を踏まえた「マネタリズム」の再定義については、Laidler (1981) を参照のこと。
 - 17) 貨幣供給量の変化をとまわらない財政政策とは、政府支出はすべて市中消化による公債発行によって賄われるということの意味する。このとき、民間経済主体の保有する公債残高の増加による効果が「資産効果」であり、これは実質国民所得水準に対して相反する2つの効果をおよぼすが、そのいずれが相対的に大きいかをめぐってかつてケインズ派とマネタリストとの間で激しい議論の応酬が展開されたのであった。この点については、たとえば、小林 (1992a), 335-9頁を参照のこと。また、この論争において、IS曲線およびLM曲線の勾配の大きさに関して、ケインズ派とマネタリストとの間に見解の相違が存在するが、ここではこの点についても触れないこととする。
 - 18) 自然失業率仮説、および期待インフレ率の上昇による賃金・物価の加速化を論じた初期の文献として、先に触れた Phelps (1967) および Friedman (1968) 以外に、Phelps (1968), Friedman (1975), および idem (1977) を参照のこと。また、より詳細かつ厳密な分析として、Barro and Grossman (1976) を参照のこと。
 - 19) この点については、たとえば、小林 (1994), 264-72頁を参照のこと。
 - 20) なぜなら、自然失業率仮説は、基本的にはフィリップス曲線のみ依存した理論仮説であり、フィリップス曲線は労働市場の需給調整機能を媒介として貨幣賃金率ないしインフレ率と失業率との間の関係を示すものであるから、ここから自然失業率仮説にもとづく議論は経済の供給面を説明する分析用具の枠組みのなかでのみ展開されており、総需要の変動メカニズムを無視した議論であるからである。
 - 21) 金融政策における貨幣乗数とラグの不確実性に関するその後のより詳細な研究については、Kahn (1989) および Mauskopf (1990) を参照のこと。
 - 22) これぞシカゴ学派の伝統というべきであろう。すでに1930年代にシカゴ大学のサイモンズは、金融政策に関して「完全に裁量的な裁量的政策と、中央銀行から裁量権をすべて奪い取ってしまう固定ルールにもとづいた政策」といった対称性をすでに議論していたからである (Simons, 1948)。
 - 23) 米国において、1980年代に貨幣需要関数のシフトが生じたが、その理由としてゴードン (Gordon, 1984b) が指摘しているのもまさにこうした点である。つまり、1960年代から90年代にわたりマネー・サプライ M_2 の流通速度 (PY/M) の伸び率は終始1.8%前後で安定していた。また、 M_1 の流通速度は1970～80年の間は年に3.4%の率で安定的に上昇していた。ところが、1981～82年には、 M_1 の流通速度の上昇は突然止まってしまった。1990年代には1980年末の水準を10%以上も下回り、もし1970～80年のトレンドが1980年代もつづいていたとすれば到達したであろう水準よりも30%以上も下回った。このように流通速度が不安定となった理由として Gordon (1984b) が指摘しているのは、①金融の規制緩和（その内容の違いにより前期と後期に分けられる）、②サプライ・ショックのラグをともなった影響、③Fedの利子率重視から貨幣供給量重視へという目標変数の変更の3点であった。こうした現象は、この時期のFedの金融政策運営の内容と照らし合わせて考察すると、金融政策の運営目標について実にさまざまなことをわれわれに教えてくれる。この点についての考察と計量的な評価については、Tatom (1990) を参照されたい。

24) この点については、Mankiw and Reis (2018) が示唆に富む。

25) Sargent (1979), chap. 16 (pp. 366-394), idem (1987), chap. 18 (pp. 468-498).

また、たとえば、S. Fischer (1977) の長期賃金契約が貨幣賃金の硬直性を生むというモデル（これは、先に指摘したように、私見によれば、のちの新ケインズ派登場の嚆矢ともなった研究でもある）や、Lucas and Rapping (1969) の名目タームでの期待賃金と名目タームでの現行の賃金との乖離によって労働供給を説明するモデル等は、サージェントの示すこの定義には合致しないが、そのアプローチの仕方とモデルの構造からして合理的期待形成学派の研究に含まれるべきである。

26) Lucas (1972), idem (1973) が合理的期待形成仮説をはじめてマクロ経済分析に応用し、彼の発案した「ルーカス供給関数」と結び付けることによって、予想される金融政策は実質国民所得水準を規則的にも、また予見的にも変化させることができない、という「政策無効性定理」と同様の結論を導き出したのである。この意味で、Lucas (1972) の論文は Sargent and Wallace (1975) に先んじていた。

しかしながら、こうした結論を導出するためにルーカス・モデルでは、貨幣供給量を変化させる場合に、政府が民間経済主体の貨幣の初期保有量にしたがって比例的に貨幣を配分するという極めて特殊な仮定を置いていた（同様の仮定は、各種政策効果を分析する一般均衡モデルにおいては、政策変更による所得効果を除去し、代替効果のみが作用するようにするために設定される一般的なものでもあるが）。一方、Sargent and Wallace (1975) はこうした特殊な仮定を置くことなしに「政策無効性定理」を導出した。それゆえ、マクロ経済学において合理的期待形成仮説を用いて「政策無効性定理」をはじめて導出したのは公式には Sargent and Wallace (1975) であるとされているのである。

27) 期待インフレ率と現実のインフレ率とが一致し、両者が変化しない状態を「長期」と呼ぶこととすれば、厳密に言えば、図3の E^* 点にいたるまでは E_1 点からさらに短期均衡の移動過程がつづいてゆくことになるが、もともとケインズ派はこうした視点を有していなかったので、ここでは単純化してこのように述べておくこととする。

28) Lucas (1972), idem (1976), および Sargent

and Wallace (1975) を参照のこと。

さらに、ルーカス供給関数を用いての政策無効性に関する詳細な説明は、Begg (1982), chap. 6 (pp. 129-170), および Sheffrin (1996), chap. 2 (pp. 25-62) を参照のこと。

また、こうした合理的期待形成学派の考えをマクロ経済上の諸問題に適用した場合にいかなる結果となるかについては、Chrystal (1983), part 3, および Carter and Maddock (1984) を、合理的期待形成仮説の経済政策への適用について詳細に分析したものとして Beenstock (1980) を参照のこと。さらに、合理的期待形成学派の分析に対して、包括的かつ批判的に検討したもののとして Weeks (1989) を参照のこと。

29) ただし、もし政策当局が告知した内容にしたがって貨幣供給量の伸び率を引き下げなかった場合には、民間経済主体は政策当局のこうした行動を次期以降の期待形成に合理的に織り込んでゆくので、政策当局は実効性のある形でこうした政策手段をとることは二度とできない。政策当局が民間経済主体を欺いて実質的效果をあげることは一度しか行いえないのである。この点についてのモデル分析は、後日展開する予定である。

30) この点は、政策論上極めて興味深い論点である。第I節で指摘した通り、この点についての基本的文献として、Kydland and Prescott (1977), および Barro and Gordon (1983) を挙げることができるが、「動学的不整合性」の問題を考える場合に極めて重要である。この点に関しては、福田 (2001) を参照のこと。

31) のちに見るように、ケインズ派の理論的枠組みにおいては、減税の総額だけが問題なのであって、その形態は問題とされない。同額の減税は、同一の総需要創出効果を持つからである。これに対して、供給重視の経済学の理論的枠組みにおいては、租税政策および政府支出政策の効果を相対価格の変化という観点からとらえるがゆえに、税収および政府支出の総額だけでなく、租税や支出の内容ないし形態によっても政策効果の異なることが示唆される。

32) (新) 古典派の場合には、労働市場がつねに一掃するので、短期総供給関数は経済の自然実質国民所得水準ないし完全雇用実質国民所得水準で垂直となるが、サプライ・サイダーの期待に対するこうした姿勢を考慮すると、供給重視の経済学における短期総供給関数の形状は(新) 古典派のそれとは異なり、右上がりとなる。こ

の点については、Kobayashi (1990) を、さらにこれとは違ったより洗練された数学的手法を用いてこの問題を分析したものとして小林 (1993) を参照のこと。

- 33) この点に関しては、ガットマンの一連の論考 Gutmann (1977); idem (1978); idem (1979a); idem (1979b) を参照のこと。

また、持続的インフレーションの下での租税負担の上昇により、公式統計の GNP に比して地下経済がいかに急速に拡大してきたかという点に関しては、Bartlett (1981), Table 2 (p. 20) を参照のこと。

- 34) このことは、ケインズ派の理論体系の矛盾点でもあり、これが 1970 年代のサプライ・ショックを契機として一気に顕在化することとなった。こうした点に対する自己反省から現れてきたのが、「新ケインズ派」でもあったわけである。

- 35) さらにいえば、それだけでなく、ケインズ派の理論体系では、短期理論と長期理論のそれぞれにおいて、矛盾した分析視角からする理論化が混在した。前者の例がケインズ派の巨視的分配論であり、後者の例が同派の経済成長理論である。

たとえば、ケインズ派の巨視的分配論は、カルドア (Kardor, 1955-56) がまず分析方法の基礎を確立し、ついでパシネッティ (Pasinetti, 1962) がカルドアのモデルを拡張して長期均衡における分配の問題にまで分析を進めた。両者のモデルとも、短期分析の場合においても実質国民所得は完全雇用水準で固定され一定であるという仮定にもとづいて構築されており、ケインズ派の分配論がケインズ的ではない状態に分析上の視点を置いている、との批判を受けていたものである。たとえば、この点について、サムエルソンは、「われわれの失業問題が、見たところ慢性的となったまさにこの 10 年間に、N. カルドアが完全雇用の理論に復帰したことは、一人のアメリカ人として少々皮肉に思う」(Samuelson, 1964, p. 343)、と述べている。

また、ケインズ派の成長モデルであるハロッド＝ドーマー・モデル (Harrod, 1939; idem, 1948; idem, 1973; Domar, 1946, idem, 1947; idem, 1957) では、経済が均衡成長経路に乗る保証はまったくなく、経済には内在的に不安定性原理が作用するがゆえに、政策当局は適切な財政・金融政策をほどこして累積的な発散・収縮過程に陥らぬようにしなければならないという政策上の含意が導かれる。この意味で、まさ

にハロッド＝ドーマー・モデルはケインズ的成長モデルなのである。だが、経済成長という長期的な経済現象を取り扱っているにもかかわらず、同モデルにおいて、(限界)貯蓄性向と、資本 K の完全利用の下での国民所得水準 Y_p を 1 単位増加させるために必要な資本ストックの増加量 $\Delta K/\Delta Y_p$ である必要資本係数 C_r の値は一定不変とされている (Harrod, 1939, pp. 17-8; idem, 1948, p. 111) のには疑問が残る。長期では、これらの調整が行われるからである。ここからジョルゲンソン (Jorgenson, 1960) 等を筆頭に同モデルに対してさまざまな観点から修正が展開されたのであった。だが、近年、ケインズ派の成長理論に関する議論はほとんど聞かない。これは、経済成長とは元来長期的な現象であるから、価格メカニズムが有効に機能する長期においては、「必要資本係数」を一定不変とするハロッド＝ドーマー・モデルよりも、同係数の逆数である労働 1 単位当たりの資本-労働比率 ($1/C_r = dK/dN$) を可変的として——新古典派成長論においてハロッドの C_r の逆数 ($= dK/dN$) が可変的となる理由は以下のごとくである。すなわち、Solow (1956)、および idem (1999) にしたがえば、労働 N の 1 単位当たりの実質国民所得 $y (= Y/N)$ が資本-労働比率 $k (= K/N)$ に依存する $y = f(k)$ という形で巨視的な生産関数を表すことができるが、 $f'(k) > 0$, $f''(k) < 0$, $f(0) = 0$ という生産関数に関する通常の仮定 (つまり、ウェル・ヴィヘイヴドゥな生産関数の仮定) を置けば、ハロッド流に考えた必要資本係数 $C_r (= \Delta K/\Delta Y_p)$ はこの生産関数 $f(k)$ の接線の勾配の逆数で示されるが、その勾配は生産関数上の位置によって変化するから可変的となるわけである——、価格の自動調整メカニズムに対する信頼に基礎を置く新古典派の成長理論の方がより魅力的に感じられるためであろう。

ほんの数例に過ぎないが、これらのことを想起すれば、上に指摘した事柄は容易に理解できるであろう。

- 36) 過去のケインズ派の立場にもとづく裁量的政策が民間経済主体におよぼした負の効果の検証と、それらの問題を解決するための供給重視の視点からする具体的方策については、Feldstein (1983), Evans (1981), および idem (1983) を参照のこと。

- 37) この点については、改めて指摘するまでもないが、注 5 に挙げておいた文献に加えて、たとえば、Feldstein (1981), および Gramlich (1979)

を参照のこと。

- 38) P. C. Roberts (1984) および Stockman (1986) は、レーガン政権下での政策策定過程について詳細に論じており、経済政策の理論と現実について考える場合に極めて興味深いものがある。また、時間的視野を広くとれば、H. Stein (1984) も、米国における歴代大統領の経済政策を振り返りつつ考察する場合の重要な素材となる。
- 39) この点は極めて重要である。現実に供給重視型の財政政策が有効に作用するためには、各生産要素の税引き後実質収益率に対する供給弾力性の値が十分に大きいことが条件となる。この点について、より詳しくは小林 (1991), 155-160 頁を参照のこと。また、Canto, Joines, and Laffer (1981), および idem (1983a) のサプライ・サイド・モデルにおけるこの問題を検討したものとして、小林 (1986), 同 (1987) を参照のこと。さらに、この点に関心のある者は、租税政策の効果を分析する一般均衡モデルを構築し、このモデルを用いて各種推計を行っている Ballard, Fullerton, Shoven, and Whalley (1985) を参照すべきである。
- 40) この点は、第 II 節および第 III 節での図 1 における議論でも明解に示されている。すなわち、拡張的金融政策は、長期的には貨幣供給量増加率に等しいインフレ率の上昇をもたらすのみで、経済に何ら実質的效果をおよぼしえないのであった。
- 41) 金本位制に復帰するといっても、現行の制度からの移行期も含めて、いかなる方式にするかについては、実にさまざまな議論があった。たとえば、① Paul and Lehrman (1982) の国際金本位制を前提とした米国の金本位制復帰論から、② Laffer and Turney (1980) や Lehrman (1981) の停止条件付きの管理された金本位制（前者が金本位制への移行期間中およびドルと金の交換停止中の市場介入を一切認めないのに対して、後者はこれを認めるといふ相違がある）、③ Greenspan (1981) の国際金本位制を将来に延期して貨幣供給量の年間伸び率に合わせて金の公定価格を毎月引き上げてドルの金交換回復を可能にしようとする案、そして④ Weintraub (1981) の金価値保証付き国債を発行して金と金証券との価格の開きがなくなってからドルの金交換回復を実施する案等々まで多種多様である。Salerno (1982) は、金本位制復帰によるインフレ抑止効果を強調しつつ、こうしたいくつかの案を紹介しつつ簡単な検討を加えてい

る。

米国におけるこれら金本位制復帰案のそれぞれの意図と予想される効果を正確に分析することは極めて難しいであろうが、にもかかわらず、それは今日においても極めて興味深い論点であり、後日、改めて別稿で考察する予定である。

- 42) こうした点を顧みれば、改めて学派ごとの調整過程の違いに着目することも必要である。ケインズ派は数量調整であり、他方、マネタリズム、合理的期待形成学派、および供給重視の経済学は価格調整であり、両者の間でそのメカニズムはまったく異なっていることはいまさらいうまでもないが、マネタリストは短期と長期を区別するという意味でマーシャル的であり、合理的期待形成学派はそうした区別をなさずに一般均衡分析を主張している (Lucas, 1980) という意味でワルラス的であるというフーバーの指摘 (Hoover, 1984) は示唆に富む。

また、Sawyer (1989) は、ラカトシュの「精緻化された反証主義」の方法論にもとづいて、これまで主流派マクロ経済学はネオ・ワルラシアンとケインズ派の 2 つの科学的研究プログラムによって進展してきたという観点から、マクロ経済学の理論体系に再検討を加えている。これら 2 つの理論体系（科学的研究プログラム）、すなわち新古典派（ネオ・ワルラシアン）とケインズ派の根本的相違は、畢竟するところ「セイの法則」を容認するか否かという点に行き着く。この点については、小林 (2016), 8-9 頁を参照のこと。

蛇足ながら、付記しておけば、ラカトシュの科学方法論については、Lakatos (1965), idem (1971) を、そして、彼の方法論と経済学との関連については、小林 (2000), 153-4 頁、および同 (2003) を参照のこと。

- 43) 本稿の冒頭でも触れたが、1960 年代後半から 90 年代まで、新旧併せて諸学派間がかつて激しい論争と攻撃が展開されたが、その結果、われわれが手にしたものはといえば、たがいに意見の不一致を深めたことだけであった。その結果、マクロ経済学は有力な指針とすべき理論体系および政策パラダイムを失ったまま混沌の海を漂流しつづけたのであった。この点について指摘した文献については枚挙にいとまがないが、Thurow (1983) が最も示唆に富んでいた。

参考文献

- Andersen, Leonall C. ; and Jordan, Jerry L. ; (1968), "Monetary and Fiscal Action : A Test of Their Relative Importance in Economic Stabilization," *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol. 50, No. 11, November, pp. 11-24.
- Ballard, Charles ; Fullerton, Don ; Shoven, John B. ; and Whalley, John ; (1985), *A General Equilibrium Model for Tax Policy Evaluation*, Chicago and London : University of Chicago Press.
- Barro, Robert J. ; (1974), "Are Government Bonds Net Wealth?," *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 6, November/December, pp. 1095-1117.
- ; and Gordon, David B. ; (1983), "A Positive Theory of Monetary Policy in a Natural Rate Model," *Journal of Political Economy*, Vol. 91, No. 4, August, pp. 589-610.
- ; and Grossman, Herschel I. ; (1971), "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, Vol. 61, No. 1, March, pp. 82-93.
- ; and ——— ; (1976), *Money, Employment and Inflation*, New York : Cambridge University Press. 加藤寛孝・大住栄治訳『貨幣・雇用およびインフレーション』, マグロウヒル好学社, 1982年.
- Bartlett, Bruce ; (1981), *Reaganomics : Supply Side Economics in Action*, Westport, Connecticut : Arlington House.
- Beenstock, Michael ; (1980), *A Neoclassical Analysis of Macroeconomic Policy*, Cambridge : Cambridge University Prtess.
- Begg, David K. H. ; (1982), *The Rational Expectations Revolution in Macroeconomics : Theories and Evidence*, Oxford : Philip Allan.
- Benassy, Jean-Pascal ; (1982), *The Economics of Market Disequilibrium*, New York : Academic Press.
- Blinder, Alan S. ; (1980), "The Consumer Price Index and the Measurement of Recent Inflation," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, pp. 539-565.
- Browning, Edgar K. ; and Johnson, William R. ; (1979), *The Distribution of the Tax Burden*, Washington, D.C. : American Enterprise Institute.
- Brunner, Karl ; (1968), "The Role of Money and Monetary Policy," *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol. 50, No. 7, July, pp. 8-24.
- Cagan, Phillip ; (1956), "The Monetary Dynamics of Hyperinflation," in Milton Freidman (ed.), *Studies in the Quantity Theory of Money*, Chicago and London : University of Chicago Press, pp. 25-117.
- ; (1975), "Changes in the Recession Behavior of Wholesale Prices in the 1920s and Post-World War II," *Explorations in Economic Research*, Vol. 2, pp. 54-104.
- Calvo, Guillermo A. ; (1983), "Staggered Prices in a Utility-Maximizing Framework," *Journal of Monetary Economics*, Vol. 12, Issue 3, September, pp. 383-398.
- Canto, Victor A. ; Joines, Douglas H. ; and Laffer, Arthur B. ; (1981), "Tax Rates, Factor Employment, and Market Production," in Laurence H. Meyer (ed.), *The Supply-Side Effects of Economic Policy*, Boston : The Hague, London : Kluwer/Nijhoff, pp. 3-32.
- ; (1983a), "Tax Rates, Factor Employment, Market Production, and Welfare," in Victor A. Canto, Douglas H. Joines, and Arthur B. Laffer (eds.), *Foundations of Supply-Side Economics : Theory and Evidence*, New York : Academic Press, chap. 1 (pp. 1-24).
- ; (eds.), (1983b), *Foundations of Supply-Side Economics : Theory and Evidence*, New York : Academic Press.
- Carter, Michael ; and Maddock, Rodney ; (1984), *Rational Expectation : Macroeconomics for the 1980s?*, London : Macmillan.
- Chrystal, K.A. ; (1979), (2nd ed., 1983), *Controversies in Macroeconomics*, Oxford : Philip Allan. 小林保美・兼村高文訳『マクロ経済学の論点』, 時潮社, 1989年.
- Congress of the United States, Joint Economic Committee ; (1980), *Joint Economic Report, 1980 : Plugging in the Supply Side*, Senate Report, No. 96-618, 96th Cong. 2nd sess., Washington, D. C. : U. S. Government Printing Office.
- Domar, Evsey D. ; (1946), "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment," *Econometrica*, Vol. 14, No. 2, April, pp. 137-147.

- ; (1947), “Expansion and Employment,” *American Economic Review*, Vol. 37, No. 1, March, pp. 34-55.
- ; (1957), *Essays in the Theory of Economic Growth*, New York: Oxford University Press. 宇野健吾訳『経済成長の理論』, 東洋経済新報社, 1959年.
- Dornbusch, Rudiger; and Fischer, Stanley; (1978), *Macroeconomics*, 1st ed., 13th ed., (2017), with Richard Startz, New York: McGraw-Hill. 坂本市郎・一河秀洋・中山靖夫訳『マクロ経済学』, 上・下2巻, マグロウヒル好学社, 1981年(初版訳).
- Eckstein, Otto; (1982), “A Time for Supply Economics,” in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, pp. 231-244.
- Eisner, Robert; (1969), “Fiscal and Monetary Policy Reconsidered,” *American Economic Review*, Vol. 59, No. 5, December, pp. 897-905.
- Elwell, Craig K.; (1981), “Supply-Side Economics: A General Perspective,” Washington, D.C.: Congressional Research Service, Library of Congress, May 12. Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1983, pp. 257-264.
- Evans, Michael K.; (1980a), “The Bankruptcy of Keynesian Econometric Models,” *Challenge*, Vol. 22, No. 6, January/February, pp. 13-19.
- ; (1980b), “New Developments in Econometric Modeling: Supply Side Economics,” in *Forecasting the Supply Side of the Economy: Hearing before the Joint Economic Committee*, Congress of the United States, 96th Cong. 2nd sess., Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, May 21, pp. 43-50. Reprinted in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, 1982, pp. 253-263.
- ; (1981), “An Econometric Model Incorporating the Supply-Side Effects of Economic Policy,” in Laurence H. Meyer (ed.), *The Supply-Side Effects of Economic Policy*, Boston, The Hague, London: Kluwer/Nijhoff, pp. 33-80. 「経済政策の供給サイド効果を組み込んだ計量経済モデル」, 小林保美編訳『サプライ・サイド・エコノミクス——マクロ経済学の新潮流——』, 時潮社, 1991年, 75-128頁.
- ; (1983), *The Truth about Supply-Side Economics*, New York: Basic Books.
- Feldstein, Martin S.; (1973a), *Lowering the Permanent Rate of Unemployment: A Study Prepared for the Use of the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, September 18, 1973, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office.
- ; (1973b), “The Economics of the New Unemployment,” *Public Interest*, No. 33, Fall, pp. 3-42.
- ; (1974a), “Unemployment Compensation: Adverse Incentives and Distributional Anomalies,” *National Tax Journal*, Vol. 27, No. 2, June, pp. 231-244.
- ; (1974b), “Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital Accumulation,” *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 5, September/October, pp. 905-926.
- ; (1975), “Unemployment Insurance: Time for Reform,” *Harvard Business Review*, March/April, pp. 51-61.
- ; (1976a), “Unemployment Compensation: Its Effects on Unemployment,” *Monthly Labor Review*, Vol. 99, No. 3, March, pp. 39-41.
- ; (1976b), “Inflation, Income Taxes, and the Rate of Interest: A Theoretical Analysis,” *American Economic Review*, Vol. 66, No. 5, December, pp. 809-820.
- ; (1978), “The Effect of Unemployment Insurance on Temporary Layoff Unemployment,” *American Economic Review*, Vol. 68, No. 5, December, pp. 834-846.
- ; (1980), *Advisability of a Tax Reduction in 1980 Effective for 1981: Hearings before the Committee on Ways and Means House of Representative*, 96th Cong., 2nd sess., July 28, 1980, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, pp. 470-476.
- ; (1981), “The Retreat from Keynesian Economics,” *Public Interest*, No. 64, Summer, pp. 92-105.
- ; (1982), “Government Deficits and Aggregate Demand,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 9, Issue 1, January, pp. 1-20.

- ; (1983), *Inflation, Tax Rules, and Capital Formation*, Chicago: University of Chicago Press. 佐藤隆三監訳, 橋本泰明・片岡晴雄・川島康男・永田裕訳『財政構造とマクロ経済分析』, 東洋経済新報社, 1986年.
- ; and Jun, Joosung; (1987), “The Effects of Tax Rules on Nonresidential Fixed Investment: Some Preliminary Evidence from the 1980s,” in Martin S. Feldstein (ed.), *The Effects of Taxation on Capital Accumulation*, Chicago and London: University of Chicago Press, pp. 101-161.
- Fellner, William; (1976), *Towards a Reconstruction of Macroeconomics: Problems of Theory and Policy*, Washington, D.C.: American Enterprise Institute.
- ; (1979), “The Credibility Effect and Rational Expectations: Implications of the Gramlich Study,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, pp. 167-178.
- Fender, John; (1981), *Understanding Keynes: An Analysis of ‘The General Theory,’* Sussex: Wheatsheaf Books. 坂本市郎監訳, 小林保美・小沢健市訳『ケインズ研究——『一般理論』の分析——』, 慶應通信, 1986年.
- Fischer, Stanley; (1977), “Long Term Contracts, Rational Expectations and the Optimal Money Supply Rule,” *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 1, February, pp. 191-205.
- Fisher, Irving; (1896), *Appreciation and Interest: A Study of the influence of Monetary Appreciation and Depreciation on the Rate of Interest, with Applications to the Bimetallic Controversy and the Theory of Interest*, New York: Macmillan. Reprinted by Kessinger Publishing, 2009.
- ; (1930), *The Theory of Interest As Determined by Impatience to Spend Income and Opportunity to Invest It*, New York: Macmillan.
- Friedman, Milton; (1968), “The Role of Monetary Policy,” *American Economic Review*, Vol. 58, No. 1, March, pp. 1-17. Reprinted in Milton Friedman, *The Optimum Quantity of Money and Other Essays*, Chicago: Aldine Publishing, 1969, pp. 95-110. 「金融政策の役割」, 新飯田宏訳『インフレーションと金融政策』, 日本経済新聞社, 1972年, 1-31頁.
- ; (1975), “Unemployment versus Inflation? An Evaluation of the Phillips Curve: with a British Commentary by D.E.W. Laidler,” *Occasional Paper*, No. 44. 「失業対インフレーションとは」, 保坂直達訳・解説『インフレーションと失業』, マグロウヒル好學社, 1978年, 45-103頁.
- ; (1977), “Inflation and Unemployment: The New Dimension of Politics, The 1976 Alfred Nobel Memorial Lecture,” *Occasional Paper*, No. 51. 「インフレーションと失業——政治の新しい次元——」, 保坂直達訳・解説『インフレーションと失業』, マグロウヒル好學社, 1978年, 3-43頁.
- ; and Shwartz, Anna J.; (1982), *Monetary Trends in the United States and United Kingdom: Their Relations to Income, Prices and Interest Rates, 1876 ~ 1975*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- 福田慎一; (2001), 「マクロ経済動学における期待の役割」, 『フィナンシャル・レビュー』, 財務省財務総合政策研究所, 9月, 1-27頁.
- Gilder, George; (1981), *Wealth and Poverty*, New York: Basic Books. 斎藤精一郎訳『富と貧困——供給重視の経済学——』, 日本放送出版協会, 1981年.
- Goldfeld, Stephen M.; (1973), “The Demand for Money Revisited,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 3, pp. 577-638.
- Gordon, Robert J.; (1975), “Alternative Responses of Policy to External Supply Shocks,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, pp. 183-206.
- ; (1978), “What Can Stabilization Policy Achieve?,” *American Economic Review*, Vol. 68, No. 2, May, pp. 335-341.
- ; (1980a), “A Consistent Characterization of a Nearcentury of Price Behavior,” *American Economic Review*, Vol. 70, No. 2, May, pp. 243-249.
- ; (1980b), “Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Ideas,” in Martin Feldstein (ed.), *The American Economy in Transition*, Chicago and London: University of Chicago Press, pp. 101-162, pp. 178-182.
- ; (1981), “Output, Fluctuations and Gradual Price Adjustment,” *Journal of Economic Literature*, Vol. XIX, No. 2, June, pp. 493-530.
- ; (1982), “Why U.S. Wage and Employment Behaviour Differs from That in Britain and Ja-

- pan," *Economic Journal*, Vol. 92, No. 365, March, pp. 13-44.
- ; (1983), "A Century of Evidence on Wage and Price Stickiness in the United States, the United Kingdom, and Japan," in James Tobin (ed.), *Macroeconomics, Prices, and Quantities: Essays in Memory of Arthur M. Okun*, Oxford: Basil Blackwell, pp. 85-133.
- ; (1984a), "Unemployment and Potential Output in the 1980s," *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 15, No. 1, pp. 537-564.
- ; (1984b), "The Short-run Demand for Money: A Reconsideration," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 16, No. 4, November, pp. 403-434.
- ; (1984c), *Macroeconomics*, 3rd ed., Boston, Toronto: Little, Brown and Company.
- Gramlich, Edward M.; (1979), "Macro Policy Responses to Price Shocks," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, pp. 125-166.
- Greenspan, Alan; (1981), "Can the U. S. Return to a Gold Standard," *Wall Street Journal*, September 1.
- Greenwald, B.; and Stiglitz, J. E.; (1987), "Keynesian, New Keynesian and New Classical Economics," *Oxford Economic Papers*, New Series, Vol. 39, No. 1, March, pp. 119-132.
- Gutmann, Peter M.; (1977), "The Subterranean Economy," *Financial Analysts Journal*, November/December, pp. 26-27, 34.
- ; (1978), "Are the Unemployed, Unemployed?," *Financial Analysts Journal*, September/October, pp. 26-29.
- ; (1979a), "The Grand Unemployment Illusion," *Journal of the Institute for Socioeconomic Studies*, Vol. 4, Summer, pp. 20-29.
- ; (1979b), "Taxes and the Supply of National Output," *Financial Analysts Journal*, November/December, 64-66. Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1983, pp. 265-268.
- Hall, Robert E.; (1980), "Employment, Fluctuations and Wage Rigidity," *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, pp. 91-123.
- ; and Sargent, Thomas J.; (2018), "Short-Run and Long-Run Effects of Milton Friedman's Presidential Address," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 32, No. 1, Winter, pp. 121-134.
- Harrod, Roy F.; (1939), "An Essay in Dynamic Theory," *Economic Journal*, Vol. 49, No. 193, March, pp. 14-33.
- ; (1948), *Towards a Dynamic Economics: Some Recent Developments of Economic Theory and Their Application to Policy*, London: Macmillan, 1948. 高橋長太郎・鈴木涼一訳『動態経済学序説』, 有斐閣, 1953年.
- ; (1973), *Economic Dynamics*, London: Macmillan. 宮崎義一訳『ハロッド 経済動学』, 丸善, 1976年.
- Heller, Walter W.; (1966), *New Dimensions of Political Economy*, New York: Norton.
- Hoover, Kevin D.; (1984), "Two Types of Monetarism," *Journal of Economic Literature*, Vol. XXII, No. 1, March, pp. 58-76.
- Johnson, Manuel H.; (1982), "Are Monetarism and Supply-Side Economics Compatible?," in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, pp. 405-417.
- Jorgenson, Dale W.; (1960), "On Stability in the Sense of Harrod," *Economica*, Vol. 27, No. 107, August, pp. 243-248.
- Kahn, George A.; (1989), "The Changing Interest Sensitivity of the U.S. Economy," *Federal Reserve Bank of Kansas City Review*, November, pp. 13-34.
- Kamrany, Nake M.; and Chereb, David M.; (1979), "Productivity Performance of the United States: Issues and Problems," in Nake M. Kamrany and Richard H. Day (eds.), *Economic Issues of the Eighties*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, pp. 163-184.
- Kardor, Nicholas; (1955-56), "Alternative Theories of Distribution," *Review of Economic Studies*, Vol. 23, No. 2, pp. 83-100.
- Keleher, Robert E.; (1982), "Evidence Relating to Supply-Side Tax Policy," in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, pp. 264-275.
- Keynes, John Maynard; (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan. 塩野谷祐一訳『雇用・利子およ

- び貨幣の一般理論』, ケインズ全集, 第7巻, 東洋経済新報社, 1983年.
- Klein, Lawrence R.; (1982), "The Supply-Side of the Economy: A View from the Prospective of the Wharton Model," in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, pp. 245-252.
- 小林保美; (1986), 「サプライ・サイド・モデルの検討」, 『現代科学論叢』, 第20集, 12月, 62-89頁.
- ; (1987), 「税率変更のサプライ・サイド効果の決定要因について」, 『東洋大学大学院紀要』, 第23集, 3月, 59-67頁.
- ; (1989), 「1970年代の米国における生産性上昇率鈍化の要因」, 『東洋大学大学院紀要』, 第25集, 2月, 29-41頁.
- Kobayashi, Yasuyoshi; (1990), "An Aggregate Supply Function in Supply-Side Economics," *The Economic Society of Meikai University, Discussion Paper Series*, No. 1, July, pp. 1-13.
- 小林保美; (1991), 「サプライ・サイド・フィスカル・ポリシー——新たな経済政策パラダイムの検討——」, 小林保美編訳『サプライ・サイド・エコノミックス——マクロ経済学の新潮流——』, 時潮社, 第5章 (129-172頁).
- ; (1992a), 「マクロ経済学の新潮流」, 森田行夫・武縄卓雄・小林保美著『マクロ経済学』, 多賀出版, 第15章 (325-376頁).
- ; (1992b), (第2版, 1996a), 『サプライ・サイドの経済学』, 多賀出版.
- ; (1993), 「マクロ経済学諸学派, 特にサプライ・サイド・エコノミックスにおける総供給関数について」, 『富士大学紀要』, 第26巻, 第1号, 10月, 29-52頁.
- ; (1994), 「新しいインフレ理論」, 森田行夫・武縄卓雄・小林保美著『マクロ経済学 (増補版)』, 多賀出版, 第12章 (253-281頁).
- ; (1995), 「提案13号に関する一考察」, 酒井邦雄・寺本博美・吉田良生・中野守編著『制度の経済学』, 中央大学出版部, 第3章 (37-56頁).
- Kobayashi, Yasuyoshi; (1996b), "The Laffer Curve: A Survey and Reinterpretation," 『敬愛大学研究論集』, 第52号, 6月, 221-247頁.
- 小林保美; (2000), 『経済学方法論研究序説——旧来の経済学方法論の再検討および新しい経済学方法論の模索と展望——』, 時潮社.
- ; (2001), 「供給重視経済学登場と成立の背景(1)」, 『富士大学紀要』, 第34巻, 第1号, 8月, 11-28頁.
- ; (2002), 「供給重視経済学登場と成立の背景(2)」, 『富士大学紀要』, 第34巻, 第2号, 3月, 21-40頁.
- ; (2003), 「新しい経済学方法論の視点——再考——」, 『富士大学紀要』, 第35巻, 第2号, 2003年, 23-36頁.
- ; (2016), 「ワルラス法則とセイ法則」, 『富士大学紀要』, 第49巻, 第1号, 1-12頁.
- Kydland, Finn E.; and Prescott, Edward C.; (1977), "Rules Rather than Discretion: The Inconsistency of Optimal Plans," *Journal of Political Economy*, Vol. 85, No. 3, June, pp. 473-492.
- Laffer, Arthur B.; (1979), "An Equilibrium Rational Macroeconomic Framework," in Nake M. Kamrany and Richard H. Day (eds.), *Economic Issues of the Eighties*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, pp. 44-57.
- ; (1981a), "Government Exactions and Revenue Deficiencies," *Cato Journal*, Vol. 1, No. 1, Spring, pp. 1-21. Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1983, pp. 120-139.
- ; (1981b), "Supply-Side Economics," *Financial Analysts Journal*, September/October, pp. 29-43.
- ; and Perry, George; (1981), "The New Economics: A Debate," *Economic Impact*, 3, pp. 23-29.
- ; and Seymour, Jan P.; (eds.), (1979), *The Economics of the Tax Revolt: A Reader*, New York: Harcourt Brace Jovanovich.
- ; and Turney, James C.; (1980), "Global Monetary Policy: Implications for the U. S. Dollar and Gold," *Journal of Social and Political Studies*, Vol. 5, Nos. 1 & 2, Spring/Summer, pp. 3-38. 小林保美訳「国際通貨政策——その米ドルと金に対する含意——」, 『富士大学紀要』, 第50巻, 第1号, 2017年8月, 47-70頁.
- Laidler, David; (1981), "Monetarism: An Interpretation and an Assessment," *Economic Journal*, Vol. 91, No. 361, March, pp. 1-28.
- ; (1982), *Monetarist Perspectives*, London: Philip Allan. 久保田哲夫・松本直樹訳『現代

- マネタリズムの潮流』, 春秋社, 1987年.
- Lakatos, Imre ; (1965), "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes," in Imre Lakatos and Alan Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge: Proceedings of the International Colloquium in the Philosophy of Science, London, 1965, Volume 4*, London and New York : Cambridge University Press, 1970. Reprinted with corrections, 1972, 1974, pp. 91-196. Reprinted in Imre Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers Volume 1*, edited by John Worrall and Gregory Currie, Cambridge : Cambridge University Press, chap. 1 (pp. 1-101).
- ; (1971), "History of Science and its Rational Reconstruction," in R. C. Buck and R.S. Cohen (eds.), *P.S.A. 1970 Boston Studies in the Philosophy of Science*, Vol. 8, pp. 91-135. Reprinted in Imre Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers Volume 1*, edited by John Worrall and Gregory Currie, Cambridge : Cambridge University Press, chap. 2 (pp. 102-138).
- Lehrman, Lewis E. ; (1980), *Monetary Policy, the Federal Reserve, and Gold*, New York : Morgan Stanley & Co., Inc.
- ; (1981a), *The Case for the Gold Standard: Reflections on the Struggle for Financial Order*, New York : Morgan Stanley & Co., Inc.
- ; (1981b), "The Guru of Gold defends his Standard," *Fortune*, November 30, pp. 99-104.
- Lucas, Robert E., Jr. ; (1972), "Expectations and the Neutrality of Money," *Journal of Economic Theory*, Vol. 4, No. 2, April, pp. 103-124.
- ; (1973), "Some International Evidence on Output-Inflation Tradeoffs," *American Economic Review*, Vol. 63, No. 3, June, pp. 326-334.
- ; (1976), "Econometric Policy Evaluation: A Critique," in K. Brunner and H. Meltzer (eds.), *Journal of Monetary Economics, Supplementary Series, Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy*, Vol. 1, Elsevier, pp. 19-46.
- ; (1978), "Unemployment Policy," *American Economic Review*, Vol. 68, No. 2, May, pp. 353-357.
- ; (1980), "Methods and Problems in Business Cycle Theory," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 12, No. 4, part 2, November, pp. 696-715.
- ; (1981), *Studies in Business-Cycle Theory*, Cambridge, MA : The MIT Press.
- ; and Rapping, Leonard A. ; (1969), "Real Wages, Employment, and Inflation," *Journal of Political Economy*, Vol. 77, No. 5, September/October, pp. 721-754.
- ; and Sargent, Thomas J. ; (1979), "After Keynesian Macroeconomics," *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review*, Vol. 3, No. 2, Spring, pp. 1-16. Reprinted in Robert E. Lucas Jr. and Thomas J. Sargent (eds.), *Rational Expectations and Econometric Practice, Vol. 1*, Minneapolis : University of Minnesota Press, 1981, chap. 16 (pp. 295-320).
- Malinvaud, Edmond ; (1977), *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Oxford : Blackwell.
- Mankiw, N. Gregory ; (1990), "A Quick Refresher Course in Macroeconomics," *Journal of Economic Literature*, Vol. XXVIII, No. 4, December, pp. 1645-1660.
- ; and Reis, Ricardo ; (2018), "Friedman Presidential Address in the Evolution of Macroeconomic Thought," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 32, No. 1, Winter, pp. 81-96.
- ; and Romer, David ; (eds.), (1991a), *New Keynesian Economics, Vol. 1, Imperfect Competition and Sticky Prices*, Cambridge : MIT Press.
- ; and ——— ; (eds.), (1991b), *New Keynesian Economics, Vol. 2, Coordination Failures and Real Rigidities*, Cambridge : MIT Press.
- Mauskopf, Eileen ; (1990), "The Transmission Channels of Monetary Policy: How have They Changed?," *Federal Reserve Bulletin*, December, pp. 985-1008.
- Modigliani, Franco ; (1986), *The Debate over Stabilization Policy*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Muellbauer, John ; and Portes, Richard ; (1978), "Macroeconomic Models with Quantity Rationing," *Economic Journal*, Vol. 88, No. 352, December, pp. 788-821.
- Muth, John F. ; (1961), "Rational Expectations and the Theory of Price Movements," *Econometrica*, Vol. 29, No. 3, July, pp. 315-335.
- Okun, Arthur M. ; (1962), "Potential GNP: Its Mea-

- surement and Significance,” Reprinted from *the 1962 Proceedings of the Business and Economic Statistics Section of the American Statistical Association*, pp. 1-7. Reprinted in Arthur M. Okun, *The Political Economy of Prosperity*, Washington, D.C.: Brookings Institution, 1970, pp. 132-145.
- ; (1972), “Fiscal-Monetary Activism: Some Analytical Issues,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 1, pp. 123-163.
- ; (1980), “Postwar Macroeconomic Performance,” in Martin Feldstein (ed.), *The American Economy in Transition*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- ; (1981), *Prices and Quantities: A Macroeconomic Analysis*, Washington, D.C.: Brookings Institution; 藪下史郎訳『現代マクロ経済分析——価格と数量——』, 創文社, 1986年.
- Parkin, Michael; (1984), *Macroeconomics*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Pasinetti, Luigi L.; (1962), “Rate of Profit and Income Distribution in Relation the Rate of Economic Growth,” *Review of Economic Studies*, Vol. 29, No. 4, October, pp. 267-279.
- Paul, Ron; and Lehrman, Lewis; (1982), *The Case for Gold*, Washington, D.C.: Cato Institute.
- Phelps, Edmund S.; (1967), “Phillips Curves, Expectations of Inflation and Optimal Unemployment Policy Over Time,” *Economica*, Vol. 34, No. 135, August, pp. 254-281.
- ; (1968), “Phillips Curves, Expectations of Inflation and Optimal Unemployment Policy Over Time: Reply,” *Economica*, Vol. 35, No. 139, August, pp. 288-296.
- ; (1978), “Commodity-Supply Shock and Full-Employment Monetary Policy,” *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 10, No. 2, May, pp. 206-221.
- Phillips, A.W.; (1958), “The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom,” *Economica*, new series, Vol. 25, No. 100, November, pp. 283-299.
- Roberts, James C.; (1982) “The Case for a Return to the Gold Standard: An Interview with Lewis Lehrman,” in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books; University Publications of America, pp. 431-453.
- Roberts, Paul Craig; (1978), “The Breakdown of the Keynesian Model,” *Public Interest*, No. 52, Summer, pp. 22-33. Reprinted in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books; University Publications of America, 1982, pp. 1-13; and Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke: Macmillan, 1983, pp. 73-85. 「ケインジアン・モデルの崩壊」, 小林保美編訳『サブライ・サイド・エコノミックス——マクロ経済学の新潮流——』, 時潮社, 1991年, 第1章(1-19頁).
- ; (1982), “Theoretical Foundations of Supply-Side Economics,” in Federal Reserve Bank of Atlanta and Emory University Law and Economics Center (sponsored), *Supply-Side Economics in the 1980s: Conference Proceedings*, Westport: Quorum Books, pp. 49-51.
- ; (1984), *The Supply-Side Revolution: An Insider's Account of Policymaking in Washington*, Cambridge, Massachusetts, London: Harvard University Press.
- Sachs, Jeffrey D.; (1979), “Wage, Profits, and Macroeconomic Adjustment: A Comparative Study,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, pp. 269-319.
- ; (1980), “The Changing Cyclical Behavior of Wages and Prices, 1890-1976,” *American Economic Review*, Vol. 70, No. 1, March, pp. 78-90.
- Salerno, Joseph T.; (1982), “The 100 Percent Gold Standard: A Proposal for Monetary Reform,” in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics: A Critical Appraisal*, Maryland: Aletheia Books, University Publications of America, pp. 454-488.
- Samuelson, Paul A.; (1964), “A Brief Survey of Post-Keynesian Development [1963],” in Robert Lekachman (ed.), *Keynes' General Theory: Reports of Three Decades*, New York: St Martin's Press, pp. 331-347.
- ; and Solow, Robert M.; (1960), “Analytical Aspects of Anti-Inflation Policy,” *American Economic Review*, Vol. 50, No. 2, May, pp. 177-194.
- Sargent, Thomas J.; (1979), (2nd ed., 1987), *Macroeconomic Theory*, Orlando and Boston: Aca-

- demic Press.
- ; and Wallace, Neil; (1975), “Rational Expectations, the Optimal Monetary Instrument, and the Optimal Money Supply Rule,” *Journal of Political Economy*, Vol. 83, No. 2, April, pp. 241-254.
- Sawyer, John A.; (1989), *Macroeconomic Theory: Keynesian and Neo-Walrasian Models*, New York: Harvester Wheatsheaf. 坂本市郎監訳, 小林保美・小沢健市・今井英彦・佐々木康史訳『マクロ経済理論——ケインジアン・モデルとネオ・ワルラシアン・モデル』, 文化書房博文社, 1992年.
- Shaw, G.K.; (1984), *Rational Expectations: An Elementary Exposition*, Brighton: Harvester Press.
- Sheffrin, Steven M.; (1983), (2nd ed., 1996), *Rational Expectations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 鹿野嘉昭; (1984), 「マクロ経済理論の新潮流とその課題」, 『週間東洋経済』, No. 4515, 近代経済学シリーズ, No. 69, 4月20日, 78-85頁.
- Simons, Henry C.; (1948), *Economic Policy for a Free Society*, Chicago: University of Chicago Press.
- Solow, Robert M.; (1956), “A Contribution to the Theory of Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 70, No.1, February, pp. 65-94. 「経済成長理論への一寄与」, 福岡正夫・神谷伝造・川又邦雄訳『ソロー 資本成長 技術進歩』, 竹内書店, 1970年, 113-151頁. (本訳書は, Robert M. Solow, *Capital Theory and the Rate of Return: Professor Dr. F. De Vries Lectures*, Amsterdam: North-Holland, 1963を翻訳した第1部に, 他8編のソローの論文を翻訳した第2部からなり, 当該論文の翻訳は本訳書の第2部に収録されている).
- ; (1999), “Neoclassical Growth Theory,” in John B. Taylor and Michael Woodford (eds.), *Handbook of Macroeconomics, Volume 1A*, in Kenneth J. Arrow and Michael D. Intriligator (Series eds.), *Handbook in Economics, 15*, Amsterdam: North-Holland, chap. 9 (pp. 637-667).
- Stein, Harbert; (1969), *The Fiscal Revolution in America*, Chicago: University of Chicago Press.
- ; (1984), *Presidential Economics: The Making of Economic Policy from Roosevelt to Regan and Beyond*, New York: Simons and Schuster. 土志田征一訳『大統領の経済学——ルーズベルトからレーガンまで——』, 日本経済新聞社, 1985年.
- Stein, Jerome L.; (ed.), (1976), *Monetarism*, Amsterdam: North-Holland.
- ; (1982), *Monetarist, Keynesian and New Classical Economics*, Oxford: Basil Blackwell. 佐藤隆三責任編集, 貞木展生・片岡晴雄・橋本泰明訳『マネタリスト, ケインジアンおよび現代古典派経済学』, 経済と経済学の明日5, 1987年, 勁草書房.
- Stockman, David A.; (1986), *The Triumph of Politics: Why the Regan Revolution Failed*, New York: Harper and Row, 1986. 阿部司・根本政信訳『レーガノミックスの崩壊——レーガン大統領を支えた元高官の証言——』, サンケイ出版, 1987年.
- Tatom, John A.; (1981), “We Are All Supply-Siders Now !,” *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol. 63, No. 5, May, pp. 18-30. 「今や誰もがサプライ・サイダー」, 小林保美編訳『サプライ・サイド・エコノミックス——マクロ経済学の新潮流——』, 時潮社, 1991年, 第3章 (49-74頁).
- ; (1990), “The Effects of Financial Innovations on Checkable Deposits, M_1 and M_2 ,” *Federal Reserve Bank of St. Louis Review*, Vol. 72, No. 4, July/August, pp. 37-57.
- Taylor, John. B.; (1979), “Staggered Wage Setting in a Macro Model,” *American Economic Review*, Vol. 69, No. 2, May, pp. 108-113.
- ; (1980), “Aggregate Dynamics and Staggered Contracts,” *Journal of Political Economy*, Vol. 88, No. 1, February, pp. 1-23.
- ; (1999), “Staggered Prices and Wage Setting in Macroeconomics,” in John B. Taylor and Michael Woodford (eds.), *Handbook of Macroeconomics, Volume 1B*, in Kenneth J. Arrow and Michael D. Intriligator (Series eds.), *Handbook in Economics, 16*, Amsterdam: North-Holland, chap. 15 (pp. 1009-1050).
- Thurow, Lester C.; (1983), *Dangerous Currents: The State of Economics*, New York: Random House. 佐藤隆三訳『デンジャラス・カレント——流砂の上の現代経済——』, 東洋経済新報社, 1983年.

- Tobin, James ; (1981), “The Monetarist Counter-Revolution Today – An Appraisal,” *Economic Journal*, Vol. 91, No. 361, March, pp. 29-42.
- Ture, Norman B. ; (1980a), ““Supply-Side” Economics and Public Policy,” Testimony Presented to the Joint Economic Committee, in *Forecasting the Supply Side of the Economy : Hearing before the Joint Economic Committee, Congress of the United States*, 96th Cong., 2nd sess., May 21, Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, 1980, pp. 61-74 ; 『『供給重視』の経済学と公共政策』, 小林保美編訳『サプライ・サイド・エコノミックス』, 第2章(20-48頁).
- ; (1980b), “The Economic Effects of Tax Changes : A Neoclassical Analysis,” in Congress of the United States, Joint Economic Committee, *Special Study on Economic Change, Vol. 4, Stagflation : The Causes, Effects, and Solutions*, Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, pp. 316-347. Reprinted in Richard H. Fink (ed.), *Supply-Side Economics : A Critical Appraisal*, Maryland : Aletheia Books ; University Publications of America, 1982, pp. 33-69 ; and Reprinted in Bruce Bartlett and Timothy P. Roth (eds.), *The Supply-Side Solution*, London and Basingstoke : Macmillan, 1983, pp. 26-61.
- ; (1982), “Supply Side Analysis and Public Policy,” in David G. Raboy (ed.), *Essays in Supply Side Economics*, Washington, D.C. : Institute for Research on the Economics of Taxation, pp. 7-28.
- 植田和男 ; (1983), 「アメリカ・イギリスにおける経済政策」, 貝塚啓明・浜田宏一・藪下史郎編『マクロ経済学と経済政策』, 東京大学出版会, 261-344頁.
- Wanniski, Jude ; (1978), *The Way the World Works : How Economies Fail and Succeed*, New York : Basic Books.
- Weeks, John ; (1989), *A Critique of Neoclassical Macroeconomics*, London and Basingstoke : Macmillan. 山本一巳・岡本郁子訳『新古典派マクロ経済学批判』, 御茶ノ水書房, 1996年.
- Weintraub, Robert E. ; (1981), “Restoring the Gold Certificate Reserve,” in Roy W. Jastram, *The Gold Standard : Its History and Record Against Inflation*, A Study Prepared for the use of the Subcommittee on Monetary and Fiscal Policy of the Joint Economic Committee, Congress of the United States, Appendix, September 18, Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, pp. 21-24.
- Willes, Mark H. ; (1981), ““Rational Expectations” as a Counterrevolution,” in Daniel Bell and Irving Kristol (eds.), *The Crisis in Economic Theory*, New York : Basic Books, pp. 81-96.
- 吉富勝 ; (1982), 「供給重視の経済政策——その理論構成とレーガノミックスとの落差——」, 『季刊現代経済』, 第49号, 8月, 76-82頁.

[付記]

本稿の作成に当たり、本学大学院教授 齊藤国雄先生より貴重なコメントを賜った。ここに記して謝意を表したい。いうまでもなく、ありうべき誤謬については、すべて筆者がその責を負うものである。